

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第115期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	1,894,044	1,948,540	1,637,362	1,325,679	1,457,754
経常利益 (百万円)	29,468	15,999	9,011	17,502	41,343
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	40,709	6,296	13,225	25,844	3,833
包括利益 (百万円)				1,079	11,388
純資産額 (百万円)	305,449	239,046	262,164	253,299	256,705
総資産額 (百万円)	1,918,395	1,885,426	1,796,865	1,644,962	1,686,221
1株当たり純資産額 (円)	292.63	227.56	251.97	243.35	247.12
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	39.13	6.20	13.03	24.87	3.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.5	12.3	14.6	15.4	15.2
自己資本利益率 (%)	12.8		5.4	10.0	1.5
株価収益率 (倍)	7.2		17.6	9.4	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,541	16,126	76,942	64,049	81,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,020	30,571	5,741	2,976	38,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,678	74,645	71,960	50,579	37,752
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	100,290	151,412	141,772	156,355	160,623
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	14,934 〔2,564〕	15,608 〔2,739〕	15,189 〔2,837〕	15,083 〔2,965〕	15,149 〔3,227〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第111期、第113期、第114期及び第115期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第112期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	1,423,143	1,491,936	1,244,411	970,413	1,100,424
経常利益	(百万円)	5,163	11,771	7,530	5,786	23,856
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	5,870	7,548	3,128	4,540	7,102
資本金	(百万円)	81,447	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数	(千株)	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額	(百万円)	265,026	215,945	232,212	208,275	205,003
総資産額	(百万円)	1,534,353	1,530,350	1,440,662	1,327,429	1,356,228
1株当たり純資産額	(円)	259.85	211.79	223.01	200.04	197.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7 (3.5)	6 (3.5)	6 (3.0)	6 (3.0)	5 (3.0)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	5.62	7.40	3.07	4.36	6.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	17.3	14.1	16.1	15.7	15.1
自己資本利益率	(%)	1.9		1.4	2.1	
株価収益率	(倍)	50.2		74.6	53.4	
配当性向	(%)	124.6		195.4	137.6	
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	8,817 〔1,337〕	8,705 〔1,532〕	8,452 〔1,685〕	8,164 〔1,790〕	7,925 〔1,851〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第111期、第113期及び第114期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第112期及び第115期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第112期及び第115期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社の創業は、天保11年初代鹿島岩吉が松平越中守の江戸屋敷建築を請負ったことに始まり、現在に及んでいる。

明治13年、初めて鹿島組の商号を用い最初の鉄道工事に着手して以来、全国各地において鉄道建設、電源開発等、主として土木工事を施工してきたが、昭和年代に入って建築部門も拡充強化し、一流総合業者としての地位を確立した。昭和5年3月、資本金300万円の株式会社鹿島組の設立から出発し、平成24年3月時点で資本金は814億円余となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台支店、広島支店、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般 48)第2100号の許可を受けた。(なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設
平成19年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目3番1号)
平成20年4月	札幌支店を北海道支店に、名古屋支店を中部支店に、広島支店を中国支店にそれぞれ改称
平成20年7月	カジマ ヨーロッパ リミテッド(現連結子会社)を設立
平成22年3月	鹿島道路株式会社を株式交換により完全子会社化
平成23年12月	海外支店を海外土木支店に改称

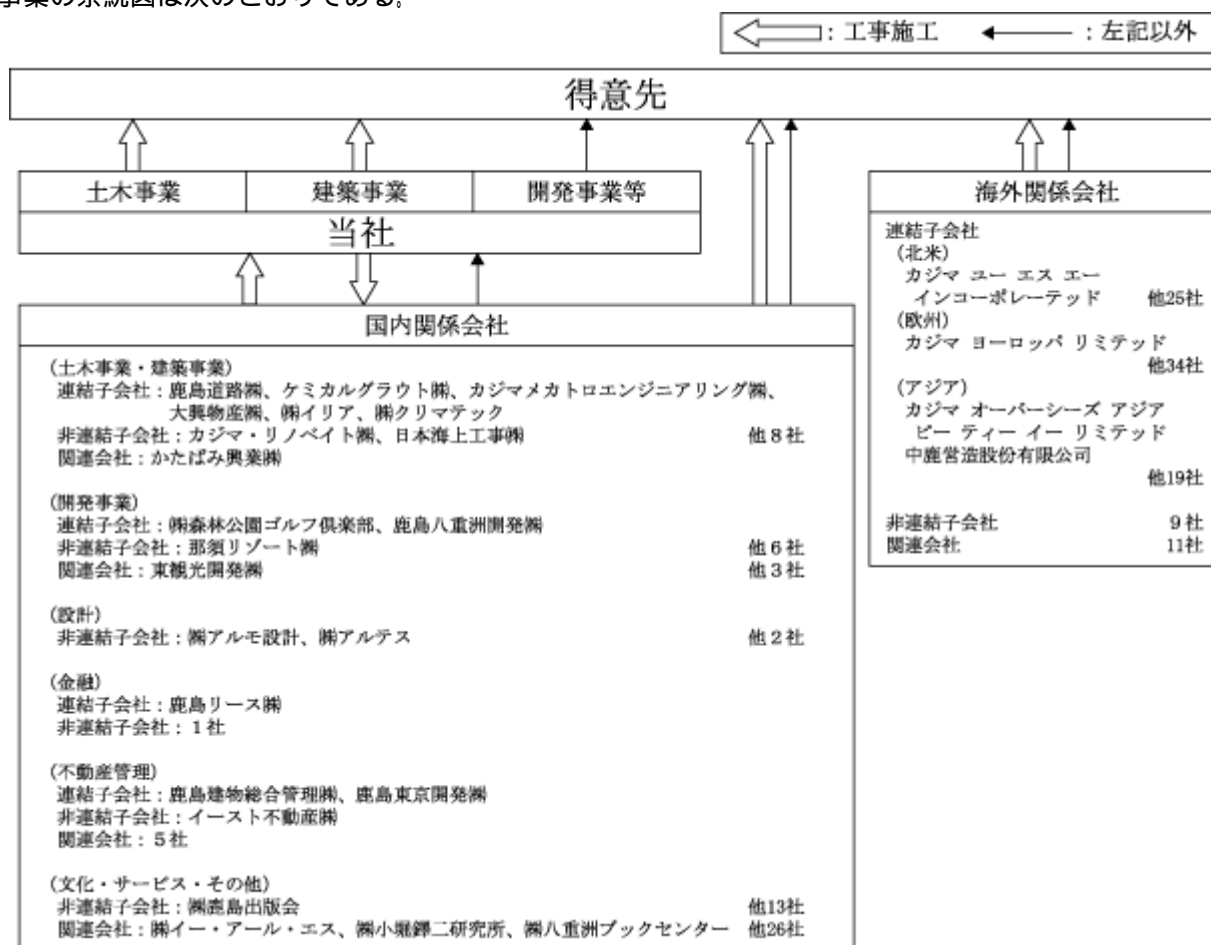
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社139社、関連会社50社で構成され、当社は土木事業、建築事業、開発事業等の事業活動を展開するとともに、国内関係会社が主に日本国内において多様な事業を、海外関係会社が海外地域において建設事業、開発事業等を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。なお、次の5つは、セグメント情報と同一の区分である。

- (1) 土木事業
当社が建設事業のうち、土木工事の受注、施工等を行っている。
- (2) 建築事業
当社が建設事業のうち、建築工事の受注、施工等を行っている。
- (3) 開発事業等
当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業を行っている。
- (4) 国内関係会社
当社の国内関係会社が主に日本国内において行っている事業であり、大興物産(株)が建設資機材の販売を、カジマメカトロエンジニアリング(株)が建設用機械の納入を行っているほか、鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、(株)イリア、(株)クリマテック等が専門工事の請負を行っており、その一部を当社が発注している。
また、鹿島リース(株)が総合リース業を、鹿島建物総合管理(株)が建物総合管理業を行っており、その一部を当社が発注している。
鹿島八重洲開発(株)がビル賃貸事業を、鹿島東京開発(株)がビル賃貸・ホテル経営を行っているほか、(株)森林公園ゴルフ倶楽部がゴルフ場の経営を行っている。
- (5) 海外関係会社
当社の海外関係会社が海外地域において行っている事業であり、主にカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドが米国を中心とする北米で、カジマ ヨーロッパ リミテッドが欧州で、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドがアジアでそれぞれ建設事業、開発事業等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(国内関係会社)					
大興物産(株)	東京都港区	百万円 750	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負	98.1	当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。また、当社が運転資金を貸付している。 (当社との役員の兼務) 役員5人、従業員1人
鹿島道路(株)	東京都文京区	百万円 4,000	舗装工事の設計・施工、土木・建築工事の請負又は受託	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買	100	当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
鹿島八重洲開発(株)	東京都港区	百万円 3,000	ビル賃貸事業	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設用機械の製造・施工	100	当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設基礎工事の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
(株)クリマテック	東京都新宿区	百万円 300	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
鹿島建物総合管理(株)	東京都新宿区	百万円 100	建物の管理・メンテナンス業務	100	当社グループから建物の管理等を受託している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	当社保有のビル賃貸、管理及び運営、ホテル経営	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員2人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	インテリアの企画・製作・販売・施工	100	当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	ゴルフ場経営	100	当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員5人、従業員3人
(海外関係会社)					
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 5,000	北米における子会社の統括及び関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員5人、従業員2人
カジマ・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 4	北米における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
カジマ・ビルディング・アンド・デザイン・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ハワイアン・ドレッシング・コンストラクション・カンパニー	Honolulu U.S.A.	千US\$ 26	米国ハワイ州における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
ザ・オースティン・カンパニー・インコーポレーテッド	Cleveland U.S.A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
バトソンクック・カンパニー	West Point U.S.A.	千US\$ 1,866	米国南東部における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 4,169	北米における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員4人
インダストリアル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 10	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 2,000	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
コマースナル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 200	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Monterey Park U.S.A.	US\$ 100	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
KUD・インターナショナル・L.L.C.	Long Beach U.S.A.	千US\$ 1,500	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
バトソクック・デベロップメント・カンパニー	Atlanta U.S.A.	US\$ 10	米国南東部における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ ヨーロッパ リミテッド *1	London U.K.	千STG 81,400	欧州における子会社の統括及び 関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員4人、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・ デザイン・アンド・ コンストラクション (ホールディング) リミテッド	London U.K.	千STG 9,290	欧州における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・チェコ・ デザイン・アンド・ コンストラクション・ s.r.o.	Prague Czech Republic	千CZK 135,000	チェコにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
カジマ・ポーランド・ Sp.z o.o.	Warsaw Poland	千PLN 21,000	ポーランドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員5人
カジマ・エステーツ (ヨーロッパ) リミテッド *1	London U.K.	千STG 88,514	欧州における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
カジマ・ パートナーシップス・ リミテッド	London U.K.	千STG 100	英国におけるPFI事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・プロパティーズ (ヨーロッパ)リミテッド	London U.K.	千STG 30,615	英国における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・ヨーロッパ・ S.A.S.	Paris France	千EUR 20,631	フランスにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・ U.K.・ホールディング・ リミテッド *1	London U.K.	千STG 213,900	英国における子会社の統括	100	当社が運転資金を貸付けている。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員2人
カジマ・コンストラクシ ョン・ヨーロッパ(U.K.) リミテッド *1 *4	London U.K.	千STG 86,000	英国における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・プロパティーズ・ ホールディングス・ リミテッド	London U.K.	千STG 44,007	英国における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ *1 *5	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	英国を除く欧州における子会社 の統括及び建設事業	100	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員なし
カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド *1	Singapore	千S\$ 230,814	アジアにおける子会社の統括、関 係会社への投融資及び建設事業 ・開発事業	100	(当社との役員の兼務) 役員9人、従業員5人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カジマ・マレーシア・SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千RM 1,000	マレーシアにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
P.T.カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	インドネシアにおける建設事業	80.0 (80.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・フィリピン・インコーポレーテッド *2	Manila Philippines	千PP 815	フィリピンにおける建設事業	40.0 (40.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
タイ・カジマ・カンパニー・リミテッド *2	Bangkok Thailand	千THB 5,600	タイにおける子会社の統括及び建設事業	40.2 (40.2)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
カジマ・インドア・PVT・リミテッド	New Delhi India	千INR 150,000	インドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	Singapore	千US\$ 38,803	インドネシアにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員5人
K・デベロップメント・PTE・リミテッド	Singapore	千US\$ 21,198	インドネシアにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員5人
カジマ・デザイン・アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	アジアにおける建設事業・開発事業に係る設計業務	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
中鹿營造股份有限公司	台北市	千NT\$ 500,000	台湾における建設事業及び開発事業	100	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
その他海外関係会社 47社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(国内関係会社)					
(株)イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務	50.0	当社が業務の一部を発注している。また、当社が運転資金を貸付けている。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員1人
(株)小堀鐸二研究所	東京都港区	百万円 20	土木・建築構造物に関する解析・設計・施工及びコンサルティング	35.0	当社が業務の一部を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員1人
東観光開発(株)	東京都中央区	百万円 10	ゴルフ場経営	50.0	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員なし
(株)八重洲ブックセンター	東京都中央区	百万円 95	書籍販売	26.3	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員なし
かたばみ興業(株) *3	東京都港区	百万円 100	建設資材の販売、造園工事、保険代理業等	15.8	当社が工事施工に伴う資材及び建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員1人
その他国内関係会社 34社					
(海外関係会社)					
その他海外関係会社 11社					

- (注) 1 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。
2 *1: 特定子会社に該当する。
3 *2: 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4 *3: 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
6 *4: 債務超過会社。債務超過の金額は、14,818百万円である。
7 *5: 平成20年5月15日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。
8 外貨については、次の略号で表示している。

US\$.....米ドル	STG.....英ポンド	CZK.....チェココルナ
PLN.....ポーランドズロチ	EUR.....ユーロ	S\$シンガポールドル
RMマレーシアリングgit	RPインドネシアルピア	PPフィリピンペソ
THB.....タイバーツ	INR.....インドルピー	NT\$.....台湾ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,593 [618]
建築事業	5,084 [1,202]
開発事業等	248 [31]
国内関係会社	3,785 [1,298]
海外関係会社	3,439 [78]
合計	15,149 [3,227]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,925 [1,851]	43.6	18.7	8,794,924

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,593 [618]
建築事業	5,084 [1,202]
開発事業等	248 [31]
合計	7,925 [1,851]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、8,378人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は7,153名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の債務危機を主因とした金融不安から先進国だけでなくアジア諸国の成長も減速するなど、全体として弱い回復に留まった。

我が国経済においては、東日本大震災後の復旧が進むにつれ、一部では緩やかに持ち直してきたものの、歴史的な円高とともにデフレ基調が続いたことから、景気回復に向けた動きは力強さを欠いた。

国内建設市場については、公共投資は復旧・復興への予算措置を背景として下げ止まり、民間部門の需要にも底堅さが見られたものの、建設投資全体では依然として低調な水準に留まったことから、受注競争が一段と厳しさを増す状況となった。

こうした中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社において震災復旧関連の大型土木案件が受注となったことを主因として、前連結会計年度比9.1%増の1兆2,960億円（前連結会計年度は1兆1,884億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同7.5%増の1兆1,011億円（前連結会計年度は1兆239億円）となった。

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、前連結会計年度比10.0%増の1兆4,577億円（前連結会計年度は1兆3,256億円）となった。

利益面では、当社における完成工事総利益の増加を主因として、営業利益は前連結会計年度比70.8%増の294億円（前連結会計年度は172億円）となり、経常利益は営業外損益の改善も重なり、前連結会計年度比136.2%増の413億円（前連結会計年度は175億円）となった。

当期純利益は、当社が出資する不動産開発プロジェクトに係る投資有価証券評価損や当社施工の海底シールド工事（岡山県倉敷市）における事故に関連する費用等を特別損失に計上したことに加え、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しに伴い法人税等調整額が増加したこともあり、前連結会計年度比85.2%減の38億円（前連結会計年度は258億円）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比3.7%増の2,840億円（前連結会計年度は2,739億円）となった。

営業損益は、一部の工事における採算見通しの悪化により営業赤字となった前連結会計年度から、完成工事総利益率が改善したことを主因として、52億円（前連結会計年度は160億円の損失）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前連結会計年度における受注高の増加等により、前連結会計年度比17.1%増の7,484億円（前連結会計年度は6,394億円）となった。

営業利益は、前連結会計年度の完成工事総利益率が高水準であったことに加え、受注競争が厳しさを増していることから、前連結会計年度比46.9%減の134億円（前連結会計年度は253億円）となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

不動産市況の低迷が続く中で、売上高は、前連結会計年度比18.9%増の679億円(前連結会計年度は571億円)、営業損益は、9億円の損失(前連結会計年度は12億円の損失)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比3.7%減の3,199億円(前連結会計年度は3,321億円)となった。

営業利益は、売上総利益率の改善を主因として、前連結会計年度比160.3%増の99億円(前連結会計年度は38億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前連結会計年度と概ね同水準で推移し、前連結会計年度比5.9%増の1,650億円(前連結会計年度は1,558億円)となった。

営業利益は、一部の連結子会社における売上総利益の減少を主因として、前連結会計年度比52.3%減の14億円(前連結会計年度は29億円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、817億円の収入超過(前連結会計年度は640億円の収入超過)となった。これは、税金等調整前当期純利益249億円に減価償却費177億円等の調整を加味した収入に加えて、仕入債務の増加510億円の収入があった一方で、売上債権の増加636億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、387億円の支出超過(前連結会計年度は29億円の収入超過)となった。これは、有形固定資産の取得による支出314億円及び投資有価証券の取得による支出78億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が300億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額62億円の支出等により、377億円の支出超過(前連結会計年度は505億円の支出超過)となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から42億円増加の1,606億円(前連結会計年度末は1,563億円)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、また、受注高について当社グループ各社の受注概念が異なるため、「生産の状況」及び「受注の状況」は記載していない。

売上実績

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減()率 (%)
土木事業 (百万円)	273,901 (20.7%)	284,005 (19.5%)	3.7
建築事業 (百万円)	634,489 (47.9%)	745,974 (51.2%)	17.6
開発事業等 (百万円)	54,663 (4.1%)	65,721 (4.5%)	20.2
国内関係会社 (百万円)	206,781 (15.6%)	197,029 (13.5%)	4.7
海外関係会社 (百万円)	155,842 (11.7%)	165,022 (11.3%)	5.9
合計 (百万円)	1,325,679 (100 %)	1,457,754 (100 %)	10.0

(注) 1 売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前事業 年度 自 至 平成 22年 4月 1日 平成 23年 3月 31日	建設事業	建築工事	698,868	731,950	1,430,818	639,407	791,410
		土木工事	463,594	226,016	689,611	273,901	415,710
		計	1,162,462	957,966	2,120,429	913,309	1,207,120
	開発事業等	28,817	65,973	94,790	57,104	37,686	
	合計	1,191,280	1,023,940	2,215,220	970,413	1,244,807	
当事業 年度 自 至 平成 23年 4月 1日 平成 24年 3月 31日	建設事業	建築工事	791,410	747,837	1,539,247	748,495	790,752
		土木工事	415,710	305,250	720,960	284,005	436,954
		計	1,207,120	1,053,087	2,260,207	1,032,501	1,227,706
	開発事業等	37,686	48,035	85,721	67,922	17,798	
	合計	1,244,807	1,101,122	2,345,929	1,100,424	1,245,505	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

受注工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	67,625	664,297	26	0.0	731,950
	土木工事	143,100	87,310	4,394	1.9	226,016
	計	210,726	751,607	4,367	0.5	957,966
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	48,888	698,895	52	0.0	747,837
	土木工事	192,591	103,940	8,718	2.9	305,250
	計	241,480	802,835	8,770	0.8	1,053,087

受注工事高の受注方法別比率
建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	45.5	54.5	100
	土木工事	21.8	78.2	100
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	48.9	51.1	100
	土木工事	52.6	47.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	40,178	598,700	529	0.1	639,407
	土木工事	153,383	85,642	34,875	12.7	273,901
	計	193,561	684,342	35,404	3.9	913,309
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	62,048	685,905	541	0.1	748,495
	土木工事	154,535	93,019	36,450	12.8	284,005
	計	216,584	778,924	36,991	3.6	1,032,501

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
中東・アフリカ	68.9	84.1
その他	31.1	15.9
計	100	100

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 当事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイメトロプロジェクト(アラブ首長国連邦)
MM4 2 開発特定目的会社	みなとみらいグランドセントラルタワー新築工事
三菱地所(株)	新宿フロントタワー新築工事
平和不動産(株)	
国土交通省中国地方整備局	殿ダム建設工事
中国電力(株)	島根原子力発電所3号機本館建物他新築工事
(株)講談社	講談社目白台計画
三井住友海上火災保険(株)	三井住友海上 駿河台新館新築工事
(福)三井記念病院	三井記念病院建替計画建設工事
P T I N C O 社	カレバダム建設工事(インドネシア)
町田市	町田市庁舎新築工事

繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	119,043	671,708	0	0.0	790,752
土木工事	309,251	107,060	20,641	4.7	436,954
計	428,295	778,769	20,641	1.7	1,227,706

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)
新宿六丁目特定目的会社	新宿イーストサイドスクエア新築工事
ヤマト運輸(株)	羽田物流ターミナル新築工事
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事
中野駅前開発特定目的会社	(仮称)中野四丁目開発計画 区域5 新築工事
(株)つくばネクストパートナーズ	筑波大学附属病院新B棟新設・既存棟改修工事
国土交通省関東地方整備局	湯西川ダム本体建設工事
青海Q区画特定目的会社	ダイバーシティ東京オフィスタワー新築工事
北海道電力(株)	京極発電所土木本工事(第1工区)

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、企業としての着実な発展を期すべく、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進していく。

国内建設事業については、技術力を活かした採算重視の受注方針を徹底するとともに、利益の源泉である現場生産性の向上に努め、収益力の底上げに繋げていく。海外建設事業については、施工中工事における採算の改善に継続して傾注するとともに、有望市場であるアジア圏を中心に人材育成を含めた事業基盤の拡充を積極的に目指していく。

開発事業やエンジニアリング事業、環境事業については、国内・海外を問わず、当社グループの総合力を発揮できる案件に取り組み、建設周辺分野の収益力強化を通じて連結利益の最大化を図っていく。

以上のような取り組みを通して、安定的な利益を創出するとともに、資産効率の改善に努めることにより、自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に推し進め、将来の成長を支える財務体質の改善・強化に注力していく。

東日本大震災からの復旧・復興活動に対しては、引き続き、グループの総力を挙げて取り組み、最適な技術提案や環境技術の開発を通じて参画していく。

最後に、当連結会計年度に発生した重大災害を深く反省し、建設業の原点である安全と品質の確保を再度徹底し、再発防止活動を全社的に展開していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しているが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は91億円であり、主な成果は次のとおりである。なお、当社は研究開発活動を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(建設事業)

1. 当社

(1) 都市再生技術

地下立体交差

都市部の地下立体交差などを構築する新たなアンダーパス工法「R-SWING 工法」を開発し、新御茶ノ水駅地下連絡通路（東京都千代田区）の施工に適用した。本工法は、掘削機の上部に装着した屋根（ルーフ）が、先行掘削することで掘削中の地盤沈下などを防止するものであり、周辺環境への影響を最小限に留めながらトンネルを構築することが可能となった。

道路橋脚

道路のRC橋脚において、地震時に最も大きな損傷が生じる塑性ヒンジ区間のかぶり部分に超高強度繊維補強コンクリート「サクセム」を適用したRC橋脚「HiDuc 橋脚構造」を開発した。本構造の開発により、橋脚全体の耐震性能を高めることが可能となった。

(2) 産業施設関連技術

研究施設、オフィスビル

平成23年10月に竣工した当社の技術研究所本館研究棟は、新築中小規模オフィスの低炭素化事例として50%のCO₂削減を目標に設計され、合理的な内装・設備計画、明るさ感演出照明、ダクトレス空調システムなどの新技術を採用し、さらには既存躯体の利用や生物多様性の事前調査等、環境に最大限に配慮することにより、最高レベルのBEE^(*)値（建築物の環境効率）8.3を獲得した。

(^{*}BEE : Built Environment Efficiency)

閉鎖型植物生産施設

閉鎖型植物生産施設の適切な施設設計を行うため、温度・風速・湿度・CO₂濃度など植物の生育に影響する環境要素の詳細分布を予測可能な「栽培環境シミュレーション」を開発した。閉鎖型植物生産施設は、気象条件に左右されず、クリーンな環境で安定した生産と無農薬栽培が可能なことなどから、新しい産業創造につながるものとして期待されている。

(3) 環境・設備技術

CO₂吸収コンクリート

中国電力(株)、電気化学工業(株)と共同で「CO₂-SUICOM^(*)」を開発した。CO₂高濃度環境中でCO₂を強制的に吸収・反応させる養生方法（強制炭酸化養生）によりコンクリートを製造することが最大の特長であり、製造時に排出されるCO₂を実質ゼロ以下にまで削減することが可能となる。これまで舗装ブロックやフェンス基礎など土木分野で利用されている「CO₂-SUICOM」の用途を拡大し、建築分野において、大規模都市開発事業で建設される集合住宅のバルコニー天井部分の躯体保護パネルとして初めて適用した。

(^{*}CO₂-SUICOM : CO₂-Storage Under Infrastructure by CO₂Concrete Materials)

省エネ改修

当社は、経済産業省の掲げる2030年新築ビルのZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に先駆けて、独自の目標として2020年に設計施工案件の新築ビルZEB化第1号実現を目指している。同時に、様々な制約のある既存ビルのリニューアルによるZEB化実現に積極的に取り組んでおり、当社のK I ビルの一部を改修して、既存オフィスビルの省エネルギー・CO₂削減のための改修工事の標準モデルとし、一般オフィスと比較してCO₂発生量の50%削減を目標とした実証実験を実施している。その研究の一環として、(株)日立製作所とスマート電力充放電制御システムについて、オムロン(株)とサーマル人感センサーによる空調・照明制御システムについて、それぞれ共同研究体制を構築した。

屋上緑化

都市のヒートアイランド現象を緩和させる方法の1つとして屋上緑化の普及が進む中、屋上緑化の蒸発散効果についての詳細な研究を行い、より蒸発散効果が高く、雨水の有効利用によって灌水量を大幅に節約できる屋上緑化工法「エバクールガーデン」を開発した。

(4) 設計・施工合理化技術

基礎解体工法

都市部の建築解体工事において、周囲への騒音・振動負荷を大幅に軽減できる解体工法「鹿島マイクロラスティング工法（略称：鹿島MB工法）」を独立行政法人産業技術総合研究所、カヤク・ジャパン(株)及び(株)構造安全研究所と共同で開発した。本工法は、大型基礎などの鉄筋コンクリート部材をできる限り少ない爆薬を用いてブロック割りにする工法であり、大型重機が不要なことから騒音・振動・CO₂発生量が小さく、「微少発破による切断工法」として効率的な作業性を実現した。

無人化施工システム

地震や水害、火山災害などの自然災害発生時に、より安全な場所から効率的に工事を進めるため、情報化施工技術を結集した新たな無人化施工システムを開発した。本システムは、建設重機の操作信号及びカメラ映像などの大容量データ伝送技術及び長距離通信技術など、これまで適用されていなかった技術を駆使し、約500m離れた場所から建設重機10台を同時に遠隔操作することを実現した。

(国内関係会社)

1. 鹿島道路(株)

舗装に関する新材料、新工法の開発

CO₂排出低減技術である「粘度調整系の中温化舗装技術」や施工の合理化技術である「無線システムを採用した舗装敷きならし制御装置（ラインリーダー）」を開発し、実工事への適用を進めている。

2. ケミカルグラウト(株)

「エコタイト」の開発

戸建住宅向けの液状化対策として、狭い住宅境界部や入り組んだ場所での施工を可能とする「エコタイト」を開発した。本工法は、超小型機械で地盤改良体を造成するものであり、従来工法と比べて騒音や振動が小さいため、近隣への環境負荷を軽減することが可能となる。東日本大震災で液状化した千葉県浦安市内で実証実験を行った結果、改良体の径や強度が設計した性能を満たしていることを確認した。今後、鉄道・道路・港湾のインフラ設備への適用など用途の多様化を図っていく方針である。

(開発事業等及び海外関係会社)

研究開発活動は特段行われていない。

(注) 工法等に「 」が付されているものは、当社及び関係会社の登録商標である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度において建設事業受注高が増加に転じたこと等から、売上高は3期ぶりに増収となった。

利益面では、当社における完成工事総利益の増加や営業外損益の改善を主因として、営業利益及び経常利益は前連結会計年度比で増益となった一方で、当期純利益は、特別損失の増加に加え、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しに伴い法人税等調整額を計上したこともあり、前連結会計年度比で大幅な減益となるとともに、年度当初の見通しも下回る水準となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

土木・建築・開発事業を柱として、連結経常利益350億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指す方針である。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手許資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ42億円増加し、1,606億円（前連結会計年度末は1,563億円）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、817億円の収入超過（前連結会計年度は640億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益249億円に減価償却費177億円等の調整を加味した収入に加えて、仕入債務の増加510億円の収入があった一方で、売上債権の増加636億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、387億円の支出超過（前連結会計年度は29億円の収入超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出314億円及び投資有価証券の取得による支出78億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が300億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額62億円の支出等により、377億円の支出超過（前連結会計年度は505億円の支出超過）となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,500億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比412億円増加し、1兆6,862億円（前連結会計年度末は1兆6,449億円）となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加612億円があった一方で、開発事業支出金の減少181億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比378億円増加し、1兆4,295億円（前連結会計年度末は1兆3,916億円）となった。これは、支払手形・工事未払金等の増加490億円及び未成工事受入金の増加238億円があった一方で、有利子負債残高が332億円減少したこと等によるものである。その結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は5,257億円（前連結会計年度末は5,589億円）となった。

純資産合計は、株主資本2,334億円、その他の包括利益累計額232億円、少数株主持分 9百万円を合わせて、前連結会計年度末比34億円増加の2,567億円（前連結会計年度末は2,532億円）となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント悪化し、15.2%（前連結会計年度末は15.4%）となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

我が国経済の今後の見通しについては、世界経済の緩やかな回復や東日本大震災からの復旧・復興が進展する中で、企業の堅実な収益改善に伴う景気の持ち直しが期待されるものの、自律的な成長にはなお時間を要すると考えられる。

国内建設市場においても、復旧・復興需要の下支えがある一方で、民間設備投資の本格的な拡大は期待しがたく、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われる。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、より高い収益力の実現と企業価値の向上を図るとともに、財務体質の一層の改善等により、安定した経営基盤の確立に努めていく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社を中心に全体で359億円の設備投資を実施した。

当社の土木事業、建築事業並びに開発事業等においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に269億円の設備投資を実施した。

国内関係会社においては、事業用資産の購入を中心に40億円の設備投資を実施した。

海外関係会社においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に55億円の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賄っている。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。
2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。
3 当社、国内関係会社及び海外関係会社の記載については、連結調整考慮前の金額を表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計			
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区)	24,555	3,361	603,715 [8,190]	53,608	384	81,910	1,462	
北海道支店 (札幌市中央区)	177	3	16,346 [1,456]	447	3	631	173	
東北支店 (仙台市青葉区)	1,762	10	770,735 [252]	5,609	12	7,395	413	
関東支店 (さいたま市大宮区)	571	11	20,312 [4,234]	1,357	68	2,008	492	
東京土木支店 (東京都港区)	396	0	687 [238]	1,928	3	2,328	497	
東京建築支店 (東京都港区)	1,078	25	2,054 [-]	6,530	154	7,789	1,191	
横浜支店 (横浜市中区)	2,458	16	52,146 [1,560]	4,891	16	7,382	584	
北陸支店 (新潟市中央区)	766	32	13,855 [-]	1,729	9	2,537	228	
中部支店 (名古屋市中区)	1,935	18	41,598 [228]	3,969	39	5,963	560	
関西支店 (大阪市中央区)	1,517	11	64,216 [-]	7,287	35	8,851	833	
中国支店 (広島市中区)	1,285	21	37,555 [-]	6,894	13	8,215	277	
四国支店 (高松市)	658	2	8,343 [-]	1,063	10	1,734	121	
九州支店 (福岡市博多区)	476	24	10,369 [992]	2,013	9	2,523	319	
海外土木支店 (東京都港区)	437	131	777 [-]	209	-	778	134	
建築設計本部 (東京都港区)	184	3	- [-]	-	20	209	499	
開発事業本部 (東京都港区)	48,273	42	1,127,238 [23]	51,756	30	100,102	142	

(2) 国内関係会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
鹿島道路(株) 本店他 (東京都文京区)	3,726	2,078	348,186 [-]	10,479	521	16,806	988
鹿島リース(株) 本社 (東京都港区)	9,204	1,899	18,919 [-]	734	1,862	13,700	36
鹿島八重洲開発(株) グラントウキョウ サウスタワー (東京都千代田区)	5,859	0	1,802 [-]	28,828	-	34,688	3

(3) 海外関係会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	10,662	109	188,185 [-]	2,027	-	12,799	659

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は土木事業、建築事業並びに開発事業等を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントごとに区分せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は3,181百万円であり、賃借中の土地の面積については、[]内に外書きで記載している。
4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
鹿島建設(株)		
東北支店	653,057	5,529
関西支店	55,256	12,416
中国支店	26,138	10,904
開発事業本部	1,060,675	304,385
鹿島リース(株)		
本社	18,919	42,593
鹿島八重洲開発(株)		
グラントウキョウ サウスタワー	1,802	21,106
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	126,103	417,041

- 5 主要な賃借している設備として、以下のものがある。なお、当社は賃借している設備を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

会社名 事業所	セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
鹿島建設㈱					
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 16,923	8	671
関西支店	建設事業	賃貸用事務所ビル	延床 15,291	9	892
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 11,334	8	449
開発事業本部	開発事業等	賃貸用事務所ビル	延床 93,900	7～25	3,898
鹿島リース㈱					
本社	国内関係会社	賃貸用事務所ビル	延床 9,434	2～20	247
〃	国内関係会社	賃貸用土地	147,364	3～50	814

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。なお、当社は設備投資を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(海外関係会社)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社 ル複合棟	ホテル	15,296	866	自己資金等	平成23年12月着手 平成26年8月完成予定

(建設事業)

前連結会計年度末に計画していた当社の技術研究所本館の新築については、平成23年10月に完了した。なお、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(注) 上記「技術研究所 本館」は、前連結会計年度末における「技術研究所飛田給研究センター」より名称を変更している。

(開発事業等)

前連結会計年度末に計画していた当社の赤坂Kタワーの新築については、平成24年1月に完了した。なお、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(国内関係会社)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月5日 (注)		1,057,312,022		81,447,203	29,000,000	20,485,062

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		102	86	787	409	28	68,856	70,268	
所有株式数 (単元)		264,649	25,355	146,808	198,423	263	416,582	1,052,080	5,232,022
所有株式数 の割合(%)		25.16	2.41	13.95	18.86	0.02	39.60	100	

(注) 1 自己株式16,871,661株は、「個人その他」に16,871単元及び「単元未満株式の状況」に661株含めて記載している。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,347	5.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,230	4.85
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	26,217	2.48
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,552	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
石川ヨシ子	東京都文京区	15,442	1.46
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,409	1.36
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田三丁目24番1号	12,576	1.19
計		264,273	24.99

(注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年9月6日付及び平成24年2月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	35,505	3.36
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	25,481	2.41
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,999	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,966	0.85
計		71,951	6.81

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年11月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年11月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	46,161	4.37
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,766	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,955	0.18
計		52,882	5.00

3 当社は、自己株式を16,871千株(1.60%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 16,871,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,209,000	1,035,209	
単元未満株式	普通株式 5,232,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,209	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,871,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,871,000		16,871,000	1.60
計		16,871,000		16,871,000	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年6月15日決議)での決議状況 (取得日 平成23年6月15日)	303,663	71
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	303,663	71
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	423,072	100
当期間における取得自己株式	12,017	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,871,661		16,883,678	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社における利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。内部留保金については、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、期末配当金を2円とし、中間配当金3円と合わせた年間配当金を1株当たり5円とすることとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	3,122	3.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,080	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	650	430	321	292	274
最低(円)	258	197	162	183	208

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	274	260	249	265	268	261
最低(円)	231	228	223	236	241	246

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	中 村 満 義	昭和18年 3月15日生	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本部長 同 17年6月 当社代表取締役社長(現任)兼社長執行役員(現任)	平成24年 6月から 2年	12
代表取締役	副社長執行役員	渥 美 直 紀	昭和24年 11月29日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 52年3月 慶應義塾大学大学院法律学研究科修了 同 61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼副社長執行役員(現任)、企画本部長、CSR担当、秘書室、監査部、新事業開発部、関連事業部、ITソリューション部管掌 同 18年6月 当社CSR推進室管掌	平成23年 6月から 2年	1,920
代表取締役	副社長執行役員	金 子 宏	昭和16年 5月2日生	昭和40年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年3月 東京大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画本部長兼建築企画部長 同 12年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼建築企画部長 同 13年4月 当社建築企画部長 同 14年6月 当社常務取締役 同 15年6月 当社専務取締役、建築管理本部長 同 17年6月 当社取締役兼専務執行役員 同 20年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成24年 6月から 2年	12
代表取締役	副社長執行役員	田 代 民 治	昭和23年 8月21日生	昭和46年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成16年5月 当社東京支店次長 同 年11月 当社東京支店副支店長 同 17年6月 当社執行役員、東京事業本部東京土木支店長 同 19年4月 当社常務執行役員、土木管理本部長、機械部管掌 同 20年4月 当社専務執行役員 同 21年6月 当社取締役 同 22年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成23年 6月から 2年	22
取締役	副社長執行役員 営業本部長	日 名 子 喬	昭和20年 8月10日生	昭和43年3月 学習院大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役、営業本部副本部長 同 17年6月 当社執行役員 同 18年4月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社営業本部長(現任) 同 20年4月 当社専務執行役員 同 23年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 24年6月 当社取締役(現任)	平成24年 6月から 2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業担当	石川 洋	昭和34年 3月9日生	昭和60年3月 成蹊大学経済学部経済学科卒業 同年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同年12月6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長兼企画本部 同年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同年14月6月 当社常務取締役、営業担当 同年16月6月 当社専務取締役 同年17月6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、営業本部長 同年19年4月 当社営業担当(現任)	平成24年 6月から 2年	1,909
取締役		鹿島 光一	昭和45年 6月12日生	平成7年3月 慶應義塾大学経済学部経済学科卒業 同年9月3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了 同年4月 当社参与 同年19年6月 当社取締役(現任)	平成23年 6月から 2年	12
取締役	専務執行役員 財務本部長	高野 博信	昭和24年 1月28日生	昭和47年3月 一橋大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 同56年3月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了 平成10年9月 当社財務本部主計部長 同年20年4月 当社執行役員、財務本部副本部長 同年22年11月 当社財務本部長(現任) 同年23年4月 当社常務執行役員 同年24年4月 当社専務執行役員(現任) 同年6月 当社取締役(現任)	平成24年 6月から 2年	3
取締役		平泉 信之	昭和33年 3月28日生	昭和57年3月 早稲田大学商学部卒業 同年4月 株式会社P H P研究所入社 同59年4月 当社入社 平成3年5月 バージニア大学経営大学院修了 同16年4月 当社営業本部企画部担当部長兼建築管理本部L C M室兼開発事業本部資産マネジメント事業部兼株式会社イー・アール・エス 同17年8月 財務省財務総合政策研究所研究部総括主任研究官 同19年8月 当社開発事業本部資産マネジメント事業部担当部長 同21年8月 当社退職 同年9月 株式会社アバン アソシエイツ顧問(現任) 同24年6月 当社取締役(現任)	平成24年 6月から 2年	2,820
取締役	相談役	鹿島 昭一	昭和5年 8月12日生	昭和28年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同年4月 当社取締役 同32年6月 ハーバード大学大学院建築科修了 同34年3月 当社代表取締役副社長 同53年2月 当社代表取締役副会長 同59年2月 当社代表取締役社長 同61年3月 工学博士 同年12月 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド取締役社長 平成元年11月 カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ取締役社長 同2年6月 当社代表取締役副会長 同4年5月 カジマ オーバーシーズ アジア ビーティー イー リミテッド取締役会長 同6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	平成24年 6月から 2年	31,585
常勤監査役		門馬 卓	昭和21年 10月14日生	昭和45年3月 東京大学法学部私法学科卒業 同年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画部長 同15年6月 当社取締役、企画本部経営企画部長 同17年6月 当社執行役員、企画本部総合企画室長 同18年4月 当社常務執行役員、監査部、法務部、関連事業部、新事業開発部管掌 同年6月 当社内部統制推進室管掌 同21年4月 当社顧問 同年6月 当社常勤監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	10
常勤監査役		藤井 常雄	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 京都大学法学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年10月 当社財務本部市場企画部長 同10年9月 当社財務本部企画管理部長 同11年2月 当社財務本部資金部長 同年11月 当社総務本部法務部長 同13年4月 当社法務部長 同17年6月 当社関連事業部長 同19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 金 郎	昭和24年 6月24日生	昭和47年3月 東京大学法学部公法学科卒業 平成14年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 同 15年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 同 年10月 同社常務執行役員 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	3
監査役		濱 邦 久	昭和9年 12月2日生	昭和32年3月 京都大学法学部卒業 同 34年4月 検事任官 平成3年12月 法務省刑事局長 同 5年12月 法務事務次官 同 8年1月 東京高等検察庁検事長 同 9年12月 退官 弁護士登録 同 22年6月 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	-
監査役		須藤 秀一郎	昭和16年 11月24日生	昭和39年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 同 8年6月 同社常務取締役 同 10年4月 同社代表取締役社長 同 13年4月 ニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役 社長 同 18年4月 同社代表取締役会長 同 22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代 表取締役 同 23年6月 同社特別顧問(現任) 同 24年6月 当社監査役(現任)	平成24年 6月から 4年	10
計						38,347

- (注) 1 取締役 鹿島 昭一と 同 鹿島 光一は、親子である。
2 監査役 中村 金郎、濱 邦久及び須藤 秀一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の状況は以下のとおりである。
(印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
社長執行役員	中村 満 義	
副社長執行役員	渥 美 直 紀	
副社長執行役員	金 子 宏	
副社長執行役員	田 代 民 治	
副社長執行役員	日名子 喬	営業本部長
専務執行役員	石 川 洋	営業担当
専務執行役員	服 部 厚 志	東京建築支店長
専務執行役員	山 口 皓 章	開発事業本部長
専務執行役員	峯 尾 隆 二	海外土木支店長
専務執行役員	赤 沼 聖 吾	東北支店長
専務執行役員	押 味 至 一	建築管理本部長
専務執行役員	岡 崎 準	技師長
専務執行役員	増 永 修 平	土木営業本部長
専務執行役員	三 柴 利 雄	関西支店長
専務執行役員	長谷川 俊 雄	建築設計担当
専務執行役員	内 藤 徹	営業本部副本部長
専務執行役員	尾 崎 勝	建築設計本部長
専務執行役員	茅 野 正 恭	土木管理本部長、機械部管掌
専務執行役員	竹 田 優	総務・人事本部長 兼 安全環境部長、広報室、法務部、ITソリューション部管掌
専務執行役員	児 嶋 一 雄	建築設計本部副本部長
専務執行役員	高 野 博 信	財務本部長
常務執行役員	永 田 賢 了	東京建築支店副支店長
常務執行役員	住 吉 正 信	北陸支店長
常務執行役員	岡 昌 男	エンジニアリング本部長
常務執行役員	小 泉 博 義	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド社長
役職	氏名	担当

常務執行役員	深見尚史	原子力担当
常務執行役員	浦嶋将年	営業本部副本部長
常務執行役員	山内秀幸	経営企画部長、関連事業部管掌
常務執行役員	栗原俊記	営業本部副本部長
常務執行役員	塚田高明	環境本部長
常務執行役員	戸河里敏	技術研究所長、知的財産部管掌
常務執行役員	芳賀達雄	関東支店長
常務執行役員	鈴木健一	土木設計本部長
常務執行役員	越島啓介	海外事業本部長
常務執行役員	田嶋弘志	アルジェリア東西高速道路建設工事担当
執行役員	安藤進	四国支店長
執行役員	田島雄一郎	監査部長
執行役員	宇野正良	東京建築支店副支店長
執行役員	野村高男	横浜支店長
執行役員	天野裕正	中部支店長
執行役員	河本克正	関西支店副支店長
執行役員	伊藤仁	建築管理本部副本部長 兼 建築企画部長
執行役員	橋本雅夫	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド副社長
執行役員	木下勲	北海道支店長
執行役員	上田仁	営業本部副本部長
執行役員	佐藤修	営業本部副本部長
執行役員	中嶋恒男	中国支店長
執行役員	瀬口智勝	東京土木支店長
執行役員	中谷俊信	財務本部副本部長 兼 主計部長
執行役員	松崎公一	九州支店長
執行役員	高橋正剛	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド副社長
執行役員	大澤秀利	開発事業本部副本部長
執行役員	高田悦久	土木管理本部副本部長
執行役員	丸亀秀弥	エンジニアリング本部副本部長
執行役員	鞆田茂	営業本部副本部長
執行役員	松嶋潤	東京建築支店副支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、監査役、取締役会等による経営監督機能の充実と、内部統制システムの整備によるリスク管理と説明責任の遂行、及びコンプライアンス徹底のための施策を通じて、公正で透明性のある企業活動を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用しており、事業に精通した取締役で構成する取締役会が、経営の基本方針、重要事項等に係る審議・決定や業務執行状況の監督にあたるとともに、社外監査役を含む監査役が実効性の高い監査を行っている。また、当社では執行役員制度を導入し、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化並びに経営の効率化・迅速化を図っているほか、業務執行の効率性を高めるため「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。なお、当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役が取締役会をはじめとする重要会議に出席し、自らの専門分野から第三者的視点に基づき意見を述べることにより、経営監視機能の客観性、中立性を確保している。

また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

取締役の員数は当報告書の提出日現在10名であり、任期は2年としている。また、執行役員の員数は当報告書の提出日現在56名であり、任期は1年としている。社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

経営会議・特別役員会議

「経営会議」は、取締役及び一部の監査役・執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行っている。

「特別役員会議」は、取締役、監査役及び執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行っている。

監査役会

監査役会は、当報告書の提出日現在、社外監査役3名を含む5名で構成されている。社外監査役は、中村金郎、瀨 邦久、須藤秀一郎の3名である。

常勤監査役の門馬卓は、当社の企画、監査、関連事業部門を担当、管掌する執行役員を、常勤監査役の藤井常雄は、当社の財務本部企画管理部長、資金部長を、社外監査役であり常勤監査役の中村金郎は、株式会社住友銀行の支店長、法人部長並びに株式会社三井住友銀行の常任監査役をそれぞれ歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役を含む監査役は、直属の監査役室スタッフを活用しながら、取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適正性、妥当性について監査を実施している。また、会計監査人及び内部監査部門との間で緊密な連携を保つとともに、リスク管理委員会、財務報告に係る内部統制評価委員会から当社の内部統制の実施状況について報告を受けることにより、監査の有効性と効率

性の向上に努めている。

社外監査役は、法令、定款等に基づく監査を行うほか、企業経営、財務・金融、法律等の各専門分野における高い識見と第三者的視点に基づき、当社からは独立した立場で、取締役会の業務執行に対し必要に応じて意見を述べており、当社の経営監視機能の客観性、中立性は確保されている。

社外監査役の中村金郎は、株式会社三井住友銀行に平成15年6月まで在籍していた。株式会社三井住友銀行は、当社の主要な取引銀行の一行であり、当社は、39,040百万円（平成24年3月31

日現在）の借入れを行っている。社外監査役の濱 邦久は、株式会社証券保管振替機構、日東紡績株式会社の社外取締役であり、株式会社ミロク情報サービス、株式会社よみうりランド、有機合成薬品工業株式会社の社外監査役であるが、いずれについても、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。社外監査役の須藤秀一郎は、平成23年6月まであいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業務執行者であった。あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の取引先であるが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略している。なお、中村金郎及び須藤秀一郎は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社の間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

当社は、社外監査役がその責務を十分に果たすことができるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約を締結することを可能とする旨を定款に定めており、全ての社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

監査部

内部監査部門として監査部（当報告書の提出日現在執行役員1名及び社員10名）を設置し、業務執行部門とは独立した立場から、会計及び業務活動に関する適正性、並びに財務報告に係る内部統制の有効性等につき、グループ会社を含めて必要な監査を実施している。

会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任している。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：大高 俊幸
川上 豊
大中 康宏
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、その他 8名

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり定めている。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、「鹿島グループ企業行動規範」を定めている。また、社長を委員長とする「企業行動委員会」を設置し、企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図っている。
- ・コンプライアンスの所管部署である法務部が、コンプライアンス・マニュアルの策定、全役員・従業員等を対象とする研修の実施等によりコンプライアンス体制の整備及び維持を図るほか、必

要に応じて各分野の担当部署が、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。

- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、業務監査の一環として、コンプライアンス体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。
- ・法令上疑義のある行為その他のコンプライアンスに関する社内通報体制として、企業行動監理室及び社外委託先を窓口とする企業倫理通報制度を整備している。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営会議等の議事録、並びに稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ規程」に基づき適切に保存及び管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制を整備するために、リスク管理に係る規程を定める。
- ・社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行う。
- ・支店・事業部門及び本社の各部署にリスク管理責任者を配置し、各部署において自律的なリスク管理を行う。
- ・重要な投融資等に関わるリスクについては、専門委員会において、リスクの把握と対策の審議を行う。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機対策本部」を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役会から委嘱された業務執行のうち重要事項については、社長を議長とし毎週1回開催される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
- ・経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入し、各執行役員の責任範囲を明確にしている。
- ・全社及びグループ会社の目標値を年度目標として策定し、それに基づく業績管理を行っており、毎月1回開催される「特別役員会議」において、達成状況の報告、評価を行っている。

ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として「鹿島グループ企業行動規範」を定めるほか、グループ各社でコンプライアンス・マニュアルの策定、企業倫理通報制度の整備、研修の実施等、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用する。
- ・経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、グループ会社における重要事項の決定に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員・従業員をグループ会社の取締役・監査役として派遣し、適切な監督・監査を行う。
- ・グループ会社は、当社からの要求内容が、法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には関連事業部（若しくは海外事業本部）に報告するほか、その従業員等は企業倫理通報制度により自社又は当社の窓口に通報することができる。
- ・監査部は必要に応じてグループ会社を監査する。

ヘ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役職務を補助すべき組織として監査役室を設置しており、監査役の指示に従いその職務を行っている。
- ・監査役室に所属する監査役補助者の人事異動、評価については、監査役と事前に協議する。

その他、コーポレート・ガバナンスに関する事項

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞与	
取締役	338	338		9
監査役 (社外監査役を除く。)	53	53		2
社外役員	49	49		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は下記のとおりである。

取締役

a 報酬額

取締役には、役職(執行役員を兼務する場合の執行役員の役職を含む。以下同じ)・在任期間ごとに定めた、固定報酬としての月例報酬及び業績連動の変動報酬(賞与)を支給する。ただし、非常勤取締役には、月例報酬のみを支給する。

月例報酬の取扱いは、次のとおりとする。

()月例報酬の合計額は、月額6,000万円以内とする。(平成17年6月29日第108期定時株主総会にて決議)

- ()新しく取締役就任すること又は取締役を退任することに伴う報酬額の改定は、株主総会による選任日の翌月からとする。
 - ()役職が昇進した役員個人の月例報酬額は、原則として役職昇進日をもって改定する。変動報酬（賞与）の取扱いは、次のとおりとする。
 - ()賞与の合計額は、年額1億6,000万円以内とする。（平成19年6月28日第110期定時株主総会にて決議）
 - ()賞与は事業年度（4月1日～3月31日）を対象に、3月末時点の役職に応じ、取締役会の決議を経て6月末に一括支給する。
 - ()賞与は、原則、役職・在任期間ごとに定めた賞与基準額に、当期連結経常利益を分子とし、直近3カ年の平均連結経常利益を分母とした比率を乗じて支給額を算定する。増減率は最大2倍を上限とする。
 - ()多額な特別損失計上等により純利益が一定基準以下の場合、賞与は支給しない。
 - ()事業年度の途中で新たに選任された場合または退任した場合は、原則として期間中の在任が9ヵ月以上の場合には算定額の満額を、在任が6ヵ月以上9ヵ月未満の場合には算定額の半額を支給し、在任が6ヵ月未満の場合には支給しない。
 - ()執行役員を兼務する取締役が執行役員を退任後、取締役退任までの間の期間に対する賞与は、執行役員を兼務しなくなった取締役の期間が6ヵ月未満の場合、支給しない。
- b 役職・在任期間ごとに定めた月例報酬額及び賞与基準額は、原則として3年毎に見直すものとする。ただし、その間の経済社会環境の変化等から必要となった場合は、都度、金額を改定する。

監査役

- a 各監査役の報酬額は、勤務の態様等を勘案のうえ、監査役の協議により定める。
- b 月例報酬の合計額は、月額1,500万円以内とする。（平成6年6月29日第97期定時株主総会にて決議）

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 430銘柄
貸借対照表計上額の合計額 155,612百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	18,347	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	7,912,851	13,166	取引関係の維持・強化
大正製薬(株)	5,500,000	9,900	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	8,800	5,799	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	4,625	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	4,290	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	3,879	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	17,606,609	3,803	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	3,489,079	3,534	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	500,000	3,305	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	25,361	2,952	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	2,828	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	508,470	2,242	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	2,125	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	2,075	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,816	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	850,000	1,759	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	2,916,609	1,747	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	475,653	1,593	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	1,490	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	8,001,000	1,464	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	1,438	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,298	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	602,000	1,279	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,895,520	1,276	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,211	取引関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	1,515,940	1,155	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	1,107	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,092	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,049	取引関係の維持・強化
日本電気硝子(株)	882,512	1,039	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	1,014,021	1,007	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	2,015,745	1,001	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	2,560,000	816	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	21,153	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	7,912,851	15,786	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	11,071	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	8,800	6,001	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	5,210	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	500,000	4,435	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	4,084	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	3,757	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	25,361	3,608	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	3,489,079	2,951	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	2,456	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	17,606,609	2,359	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	2,211	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	2,131	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	2,935,290	2,125	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	691,000	1,965	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	850,000	1,893	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	475,653	1,698	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	508,470	1,695	取引関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	1,515,940	1,593	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	1,563	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,467	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	1,352	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,288	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,287	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,895,520	1,282	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,273	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	2,039,523	1,209	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	8,001,000	1,160	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,089	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,665,971	1,066	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	1,014,021	1,057	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	907	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	833	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	2,560,000	826	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	92	1	92	9
連結子会社	52	4	54	4
計	144	5	146	13

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行なう者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め291百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行なう者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め340百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「海外所得税法用証明書発行業務」等についての対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「国際財務報告基準に関する助言・指導業務」等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

また、当社は、社団法人日本建設業連合会の会員であり、会計・税制委員会の活動を通じて、建設業会計における企業会計諸制度の変更に対応している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,960	162,217
受取手形・完成工事未収入金等	3, 9 442,615	3, 8, 9 503,867
有価証券	246	91
営業投資有価証券	18,438	16,790
販売用不動産	3 89,978	3 78,801
未成工事支出金	7 48,225	7 64,273
開発事業支出金	91,261	3 73,084
その他のたな卸資産	12,500	10,255
繰延税金資産	65,308	60,185
その他	3 92,981	3, 8 91,403
貸倒引当金	3,218	1,908
流動資産合計	1,017,298	1,059,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 109,019	1, 3 127,156
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 13,491	1 10,664
土地	2, 3 193,891	2, 3 197,531
建設仮勘定	18,055	7,372
その他（純額）	1 2,803	1 2,918
有形固定資産合計	337,260	345,642
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 5 197,206	3, 4, 5 199,857
長期貸付金	3 11,359	3 7,354
繰延税金資産	32,099	21,706
その他	5 63,594	5 59,786
貸倒引当金	20,416	13,650
投資その他の資産合計	283,843	275,055
固定資産合計	627,664	627,160
資産合計	1,644,962	1,686,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	417,148	⁸ 466,237
短期借入金	³ 200,044	³ 188,303
コマーシャル・ペーパー	64,000	63,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	2,811	3,721
未成工事受入金	72,160	96,058
開発事業等受入金	20,847	7,936
完成工事補償引当金	3,790	4,546
工事損失引当金	⁷ 20,894	⁷ 26,150
役員賞与引当金	119	143
その他	³ 134,755	^{3, 8} 151,443
流動負債合計	946,574	1,027,542
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	³ 189,929	³ 149,409
再評価に係る繰延税金負債	² 32,055	² 28,779
退職給付引当金	59,866	61,170
持分法適用に伴う負債	1,653	1,295
その他	³ 66,583	³ 56,317
固定負債合計	445,088	401,972
負債合計	1,391,662	1,429,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,304
利益剰余金	116,503	112,774
自己株式	6,029	6,068
株主資本合計	237,252	233,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,796	25,960
繰延ヘッジ損益	1,252	1,442
土地再評価差額金	² 14,309	² 19,818
為替換算調整勘定	17,219	21,078
その他の包括利益累計額合計	15,634	23,257
少数株主持分	413	9
純資産合計	253,299	256,705
負債純資産合計	1,644,962	1,686,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,146,133	1,269,231
開発事業等売上高	179,546	188,522
売上高合計	1,325,679	1,457,754
売上原価		
完成工事原価	1,059,927	1,173,841
開発事業等売上原価	163,236	169,431
売上原価合計	1,223,164	1,343,272
売上総利益		
完成工事総利益	86,205	95,389
開発事業等総利益	16,309	19,091
売上総利益合計	102,515	114,481
販売費及び一般管理費	85,242	84,981
営業利益	17,272	29,499
営業外収益		
受取利息	1,057	1,001
受取配当金	4,345	6,001
開発事業出資利益	4,576	5,000
開発事業関連違約金収入	-	6,000
その他	5,895	6,843
営業外収益合計	15,876	24,846
営業外費用		
支払利息	8,725	7,394
その他	6,920	5,607
営業外費用合計	15,646	13,001
経常利益	17,502	41,343
特別利益		
固定資産売却益	220	396
投資有価証券売却益	188	413
出資金売却益	12,326	-
退職給付制度終了益	-	60
貸倒引当金戻入額	66	-
特別利益合計	12,801	870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 68	7 136
固定資産除却損	8 161	8 627
投資有価証券売却損	835	8
投資有価証券評価損	1,520	6,780
出資金評価損	2	-
減損損失	9 477	9 5,827
訴訟和解金	13	200
事故関連損失	-	10 2,981
退職給付制度改定損	-	698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	-
為替換算調整勘定取崩額	853	-
特別損失合計	4,159	17,261
税金等調整前当期純利益	26,144	24,953
法人税、住民税及び事業税	4,912	4,238
過年度法人税等戻入額	3,996	-
法人税等調整額	2,243	15,618
法人税等合計	1,328	19,857
少数株主損益調整前当期純利益	27,472	5,095
少数株主利益	1,628	1,262
当期純利益	25,844	3,833

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,472	5,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,868	6,173
繰延ヘッジ損益	87	172
土地再評価差額金	11,445	4,180
為替換算調整勘定	5,730	4,426
持分法適用会社に対する持分相当額	419	538
その他の包括利益合計	28,552	1 6,292
包括利益	1,079	11,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,723	10,128
少数株主に係る包括利益	1,643	1,260

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
当期首残高	45,330	45,330
当期変動額		
自己株式の処分	-	26
当期変動額合計	-	26
当期末残高	45,330	45,304
利益剰余金		
当期首残高	97,174	116,503
当期変動額		
剰余金の配当	6,235	6,234
当期純利益	25,844	3,833
土地再評価差額金の取崩	279	1,328
当期変動額合計	19,329	3,729
当期末残高	116,503	112,774
自己株式		
当期首残高	6,004	6,029
当期変動額		
自己株式の取得	24	172
自己株式の処分	-	133
当期変動額合計	24	38
当期末残高	6,029	6,068
株主資本合計		
当期首残高	217,947	237,252
当期変動額		
剰余金の配当	6,235	6,234
当期純利益	25,844	3,833
自己株式の取得	24	172
自己株式の処分	-	107
土地再評価差額金の取崩	279	1,328
当期変動額合計	19,304	3,794
当期末残高	237,252	233,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,682	19,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,885	6,163
当期変動額合計	10,885	6,163
当期末残高	19,796	25,960
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,083	1,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	189
当期変動額合計	169	189
当期末残高	1,252	1,442
土地再評価差額金		
当期首残高	25,475	14,309
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	11,166	5,509
当期変動額合計	11,166	5,509
当期末残高	14,309	19,818
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,152	17,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,066	3,859
当期変動額合計	6,066	3,859
当期末残高	17,219	21,078
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,922	15,634
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	11,166	5,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,121	2,114
当期変動額合計	28,288	7,623
当期末残高	15,634	23,257
少数株主持分		
当期首残高	294	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	422
当期変動額合計	118	422
当期末残高	413	9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	262,164	253,299
当期変動額		
剰余金の配当	6,235	6,234
当期純利益	25,844	3,833
自己株式の取得	24	172
自己株式の処分	-	107
土地再評価差額金の取崩	11,445	4,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,002	1,691
当期変動額合計	8,864	3,406
当期末残高	253,299	256,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,144	24,953
減価償却費	18,920	17,739
減損損失	477	5,827
貸倒引当金の増減額（ は減少）	321	1,946
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	350	764
工事損失引当金の増減額（ は減少）	3,416	5,256
退職給付引当金の増減額（ は減少）	667	1,316
受取利息及び受取配当金	5,403	7,002
支払利息	8,725	7,394
固定資産除売却損益（ は益）	9	367
投資有価証券売却損益（ は益）	646	405
投資有価証券評価損益（ は益）	1,520	6,780
出資金売却損益（ は益）	12,326	-
為替換算調整勘定取崩額	853	-
売上債権の増減額（ は増加）	53,866	63,644
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	4,080	1,648
販売用不動産の増減額（ は増加）	14,881	12,474
未成工事支出金の増減額（ は増加）	8,894	16,118
開発事業支出金の増減額（ は増加）	12,339	13,075
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	933	2,185
仕入債務の増減額（ は減少）	51,070	51,013
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 （ は減少）	8,090	11,635
その他	7,313	10,243
小計	75,465	83,559
利息及び配当金の受取額	6,032	8,026
利息の支払額	8,361	7,629
法人税等の支払額	11,999	2,226
過年度法人税等戻入による収入	2,912	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,049	81,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	2,190	1,010
有形固定資産の取得による支出	20,671	31,466
有形固定資産の売却による収入	593	3,467
無形固定資産の取得による支出	821	1,142
投資有価証券の取得による支出	2,480	7,842
投資有価証券の売却等による収入	1,529	2,041
貸付けによる支出	3,434	3,759
貸付金の回収による収入	5,773	844
出資金の売却による収入	14,300	-
その他	5,996	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,976	38,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35,592	30,352
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	6,000	1,000
長期借入れによる収入	38,627	28,642
長期借入金の返済による支出	47,114	47,383
社債の発行による収入	30,000	30,000
社債の償還による支出	22,500	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,739	1,324
自己株式の取得による支出	24	100
配当金の支払額	6,235	6,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,579	37,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,863	1,417
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,582	3,835
現金及び現金同等物の期首残高	141,772	156,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	96
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	335
現金及び現金同等物の期末残高	156,355	160,623

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数93社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社について、重要性が増したことにより非連結子会社から連結子会社となった2社、支配力基準により子会社となった2社及び株式の取得により子会社となった2社の計6社を新たに連結の範囲に含めることとした。プラタナス特定目的会社、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社及びカジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての非連結子会社(46社)及び関連会社(50社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった3社及び関連会社となった3社、出資により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した非連結子会社1社及び関連会社1社、株式を売却した関連会社4社並びに重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとした非連結子会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。非連結子会社1社は合併により消滅した。

(2) その他

持分法適用会社の投資差額(平成22年3月31日以前に発生した負の投資差額を含む)の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、平成22年4月1日以後に発生した負の投資差額については、当該投資差額の発生時の利益として処理している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他79社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

債券 償却原価法(定額法)

その他 移動平均法による原価法

デリバティブ 原則として時価法

たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 個別法による原価法

開発事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業支出金について個別法による低価法を適用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、国内連結会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。

金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。

その他

信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。

ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息を販売用不動産及び開発事業支出金の取得原価に算入している。

なお、前連結会計年度における算入額は672百万円であり、当連結会計年度における算入額は642百万円である。

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「持分法による投資利益」に表示していた2,007百万円は、営業外収益の「その他」5,895百万円に含めて組み替えている。

「為替差損」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差損」に表示していた2,673百万円は、営業外費用の「その他」6,920百万円に含めて組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「為替差損益(は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「為替差損益(は益)」に表示していた804百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」7,313百万円に含めて組み替えている。

「持分法による投資損益(は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「持分法による投資損益(は益)」に表示していた2,007百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」7,313百万円に含めて組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	250,818百万円	256,840百万円

2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,884百万円	4,459百万円

3 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	221	短期借入金	7,560
販売用不動産	10,465	流動負債「その他」 (未払金)	25
建物及び構築物	2,009	長期借入金	1,885
土地	34	固定負債「その他」 (長期未払金)	606
		(長期預り金)	4
流動資産「その他」 (短期貸付金)	59	(注) 1	
投資有価証券	788	(注) 2	
	3	(注) 3	
長期貸付金	1,556	(注) 1	

(注) 1 関連会社(15社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根拠譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、短期貸付金は、関連会社(10社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関連会社(22社)と金融機関及び連結子会社の出資先(2社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根拠質権設定契約等を締結している。

(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	221	短期借入金	1,569
販売用不動産	9,749	流動負債「その他」 (未払金)	27
開発事業支出金	1,296	長期借入金	6,178
建物及び構築物	466	固定負債「その他」 (長期未払金)	579
土地	34	(長期預り金)	4
流動資産「その他」 (短期貸付金)	62	(注) 1	
投資有価証券	833	(注) 2	
	3	(注) 3	
長期貸付金	1,532	(注) 1	

(注) 1 関連会社(15社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根拠譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、短期貸付金は、関連会社(11社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関連会社(24社)と金融機関及び連結子会社の出資先(2社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根拠質権設定契約等を締結している。

(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	41,179百万円	329百万円

5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
投資有価証券(株式)	18,490	21,665
投資その他の資産「その他」(出資金)	305	370

6 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
関係会社	2,384	2,074
その他		
Arlington Commerce Center LP	1,794	1,533
IDI/DCT, LLC	1,966	1,296
五番町マンション建替組合	1,205	1,090
その他	5,859	4,369
小計	10,824	8,289
計	13,209	10,363

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	30,788百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示している。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	360百万円	823百万円

- 8 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円
受取手形	3,222
流動資産「その他」(営業外受取手形)	401
支払手形	5,516
流動負債「その他」(営業外支払手形)	7

- 9 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	25,275百万円	20,159百万円

- 10 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

連結会計年度末における契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
契約極度額	150,000	150,000
借入実行残高		
差引額	150,000	150,000

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
970,298百万円	1,055,601百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
16,053百万円	19,546百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2,821百万円	2,217百万円

4 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	32,776	33,705
退職給付引当金繰入額	2,329	1,943
役員賞与引当金繰入額	119	133

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
9,711百万円	9,169百万円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	百万円	百万円
土地	35	292
その他	184	103
計	220	396

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	百万円	百万円
土地	14	107
その他	53	28
計	68	136

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	140	397
解体撤去費		202
その他	20	26
計	161	627

9 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地等	愛知県他	5件
賃貸用資産	建物及び土地	香川県	1件

減損損失を認識した事業用資産については支店の単位毎に、また賃貸用資産については個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び国内連結子会社支店の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(477百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産180百万円(建物及び構築物57百万円、機械、運搬具及び工具器具備品23百万円、土地39百万円、その他59百万円)、賃貸用資産296百万円(建物及び構築物192百万円、土地103百万円)である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として国土交通省による「価格等調査ガイドライン」等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地	広島県	1件

減損損失を認識した賃貸用資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産の収益性の低下により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,827百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物3,300百万円、土地2,526百万円である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

10 事故関連損失

当社施工の海底シールド工事(岡山県倉敷市)における事故に関連する費用等を計上している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	百万円
当期発生額	6,541
組替調整額	377
税効果調整前	6,918
税効果額	745
その他有価証券評価差額金	6,173
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	841
組替調整額	608
税効果調整前	233
税効果額	60
繰延ヘッジ損益	172
土地再評価差額金	
当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	4,180
土地再評価差額金	4,180
為替換算調整勘定	
当期発生額	4,426
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	532
組替調整額	6
持分法適用会社に対する持分相当額	538
その他の包括利益合計	6,292

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	18,023	115		18,138

(注) 自己株式(普通株式)の増加115千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,123	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	18,138	726	388	18,477

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加726千株は、単元未満株式の買取りによる増加423千株、所在不明株主の株式買取りによる増加303千株である。

2 自己株式(普通株式)の減少388千株は、非連結子会社1社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	3,122	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,080	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	158,960	162,217
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,604	1,593
現金及び現金同等物	156,355	160,623

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9,572	7,751
1年超	52,423	45,380
合計	61,996	53,132

貸主側

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9,242	8,076
1年超	54,942	56,055
合計	64,185	64,132

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金が発生した場合などにおいて、預金等の安全性の高い金融資産に限定して運用しており、また、主に建設事業・開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達している。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理を徹底し、主に工事入手時に顧客の信用調査を実施し、また入手後も、信用状況を適時に把握する体制をとっている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動等のリスクに晒されているが、定期的に時価を把握する体制をとっている。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に建設事業・開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、通貨関連では、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。なお、デリバティブ取引は主として、当社のデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制を明記した内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行しており、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、資金調達に係る流動性リスクに対応するため、コミットメントライン（総額1,500億円）を設定し、リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産						
(1) 現金預金	158,960	158,960		162,217	162,217	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	442,615 1,710			503,867 963		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	440,905	440,331	573	502,904	502,960	56
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	143,096 11,359 3,619	143,096		151,306 7,354 55	151,306	
	7,740	7,710	29	7,299	7,299	0
資産計	750,702	750,099	603	823,726	823,783	56
負債						
(1) 支払手形・工事未払金等	417,148	417,148		466,237	466,237	
(2) 短期借入金	200,044	200,044		188,303	188,303	
(3) コマーシャル・ペーパー	64,000	64,000		63,000	63,000	
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,050	50	20,000	20,151	151
(5) 未払法人税等	2,811	2,811		3,721	3,721	
(6) 社債	95,000	96,044	1,044	105,000	105,463	463
(7) 長期借入金	189,929	190,053	124	149,409	149,511	102
負債計	978,934	980,152	1,218	995,672	996,388	716
デリバティブ取引(2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	23	23		(112)	(112)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,825)	(2,885)	1,060	(2,062)	(2,896)	834
デリバティブ取引計	(1,802)	(2,862)	1,060	(2,174)	(3,009)	834

(1) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、その他有価証券として保有している。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、主として取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、主として将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により貸倒見積高を算定しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒見積高を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 1年内償還予定の社債及び (6) 社債

社債の時価は、主として市場価格によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 (百万円)	9,964	9,876
非上場優先出資証券 (百万円)	(13,677) 25,254	(16,790) 23,985
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	(4,761) 19,085	9,906
非連結子会社株式及び関連会社株式 (百万円)	18,490	21,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

なお、記載の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額を含んでおり、()内に内書きで示している。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	158,960				162,217			
受取手形・完成工事未収入金等	378,408	63,257	941	8	459,197	43,769	749	150
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの								
債券								
国債・地方債等		108	347	896		149	492	855
社債	38	101	3		18	78	46	
その他	149	137			72	86	11	
その他	56							
長期貸付金	88	2,981	1,782	6,595	82	2,760	774	3,818
合計	537,702	66,586	3,074	7,500	621,589	46,844	2,075	4,824

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)						当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	20,000	20,000	45,000	10,000		20,000	20,000	45,000	10,000	20,000	10,000
長期借入金	49,975	64,014	93,237	9,571	23,019	86	70,212	100,337	14,410	23,305	11,246	109
リース債務	1,213	813	510	264	76	15	1,109	807	550	300	147	112
その他有利子負債	2,676	2,709	2,764	2,781	2,815	12,534	2,709	2,764	2,781	2,815	2,851	9,682
合計	63,865	87,537	116,511	57,616	35,912	12,636	94,031	123,909	62,742	36,421	34,245	19,903

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	105,974	64,400	41,573	117,043	67,734	49,308
債券						
国債・地方債等	407	401	5	665	640	24
社債	143	136	6	131	124	6
その他	171	171	0	36	34	1
その他	855	737	118	846	729	117
小計	107,552	65,847	41,705	118,723	69,264	49,459
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	34,177	41,947	7,770	30,328	38,924	8,595
債券						
国債・地方債等	950	950	0	855	855	
社債	7	7	0	17	18	0
その他	116	116	0	136	136	0
その他	293	363	69	1,244	1,314	70
小計	35,544	43,384	7,839	32,582	41,248	8,666
合計	143,096	109,231	33,865	151,306	110,512	40,793

2 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,116	145	831	336	52	0
債券						
国債・地方債等	45	0		4	0	0
社債	23	1		31	1	
その他	240	0	0	128	0	0
合計	1,425	147	831	500	54	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,523百万円及び開発事業等売上原価1,133百万円を計上しており、当連結会計年度において、その他有価証券の株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損6,792百万円及び開発事業等売上原価417百万円を計上している。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	ポランドズロチ	55		0	0				
	シンガポールドル					6,467		52	52
	チェココルナ					195		0	0
	売建								
	ユーロ					1,148		56	56
米ドル	861		22	22	784		3	3	
	合計	917		23	23	8,596		112	112

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引								
	買建 米ドル	工事未払金	362		17	工事未払金	34		1
合計			362		17		34		1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	32,106	24,733	1,808	長期借入金	24,399	23,925	2,064
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	長期借入金 及び社債	51,678	47,586	1,060	長期借入金 及び社債	45,477	44,340	834
合計			83,784	72,319	2,868		69,876	68,265	2,898

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。

当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっていたが、平成24年1月31日付で当制度を廃止した。

平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。

なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

前連結会計年度末においては、連結会社のうち、13社が退職一時金制度を、3社が適格退職年金制度を、3社が確定給付企業年金制度を有しており、当連結会計年度末現在においては、連結会社のうち、13社が退職一時金制度を、4社が確定給付企業年金制度を有している。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	86,292	76,688
ロ 年金資産	14,930	9,089
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,362	67,599
ニ 未認識数理計算上の差異	2,240	1,759
ホ 未認識過去勤務債務	9,254	6,048
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	59,866	59,791
ト 前払年金費用	-	1,378
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	59,866	61,170

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 「ト 前払年金費用」は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	4,129	3,922
ロ 利息費用	1,803	1,620
ハ 期待運用収益	266	170
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	605	645
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224	2,359
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,496	8,378
ト その他	2,386	2,307
計(ヘ+ト)	11,882	10,686

(注) 1 当連結会計年度においては、上記のほか、当社は適格退職年金制度を廃止したことに伴う利益60百万円を特別利益に計上しており、連結子会社1社は適格退職年金制度から確定拠出型の退職年金制度に移行したことに伴う損失698百万円を特別損失に計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

3 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0~2.5%	0~2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
たな卸資産評価損	25,632	23,644
退職給付引当金	25,014	22,257
固定資産(賃貸用等)評価損	11,524	12,747
工事損失引当金	8,608	10,194
その他	68,771	51,464
繰延税金資産小計	139,551	120,308
評価性引当額	17,556	14,563
繰延税金資産合計	121,995	105,744
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,820	17,443
その他	7,788	6,425
繰延税金負債合計	24,608	23,868
繰延税金資産の純額	97,386	81,875

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
流動負債「その他」	0	0
固定負債「その他」	20	15

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.0	5.8
永久に益金に算入されない項目	1.8	1.7
住民税均等割等	1.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	-	34.4
持分法投資損益税効果未認識額	1.7	1.1
過年度法人税等戻入額	15.3	-
その他	33.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	79.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が6,569百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が4,137百万円減少し、その他の包括利益累計額が6,152百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が8,584百万円増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,349百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は1百万円、固定資産売却損は25百万円、固定資産除却損は57百万円、減損損失は296百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,967百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は181百万円、固定資産売却損は102百万円、固定資産除却損は55百万円、減損損失は5,827百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	176,225	181,026
期中増減額	4,800	3,725
期末残高	181,026	184,752
期末時価	259,793	257,610

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、以下によっている。

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

- 土木事業 : 当社における建設事業のうち土木工事に関する事業
- 建築事業 : 当社における建設事業のうち建築工事に関する事業
- 開発事業等 : 当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業
- 国内関係会社 : 当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等
- 海外関係会社 : 当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	273,901	634,489	54,663	206,781	155,842	1,325,679		1,325,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,917	2,440	125,378	15	132,751	(132,751)	
計	273,901	639,407	57,104	332,159	155,858	1,458,431	(132,751)	1,325,679
セグメント 利益又は損失()	16,066	25,307	1,278	3,803	2,959	14,725	2,547	17,272
その他の項目								
減価償却費(注) 3	1,969	4,598	3,499	6,472	2,605	19,145	(225)	18,920
のれんの償却額(注) 4					568	568	(533)	35

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額2,547百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4 のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。

5 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	284,005	745,974	65,721	197,029	165,022	1,457,754		1,457,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,520	2,201	122,891	14	127,628	(127,628)	
計	284,005	748,495	67,922	319,921	165,037	1,585,382	(127,628)	1,457,754
セグメント 利益又は損失()	5,204	13,438	959	9,901	1,411	28,996	502	29,499
その他の項目								
減価償却費(注) 3	1,597	4,211	3,696	5,733	2,671	17,911	(171)	17,739
のれんの償却額(注) 4					427	427	(614)	186

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額502百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4 のれんの償却額には、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。

5 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,146,133	89,795	89,750	1,325,679

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,131,103	76,686	4,117	86,822	26,949	1,325,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
302,578	5,517	6,054	23,025	85	337,260

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,269,231	80,275	108,247	1,457,754

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,254,651	72,184	8,256	91,426	31,233	1,457,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
311,169	3,498	6,103	24,747	123	345,642

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失 477百万円

- (注) 1 内訳は、事業用資産180百万円及び賃貸用資産296百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失 5,827百万円

- (注) 1 内訳は、賃貸用資産5,827百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	684	951
負ののれん	649	2,584

- (注) 1 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2 のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	462	425
負ののれん	649	1,935

- (注) 1 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2 のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者	平泉 渉			当社取締役の 近親者	被所有 直接0.54	建設工事の受注	建設工事の 受注 (注)	32		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。
取引条件及び取引条件の決定方針等
建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	建設工事の受注	建設工事の 受注 (注)2	94 (注)3		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。
取引条件及び取引条件の決定方針等
1 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む)が議決権の100%を直接所有している。
2 建設工事(受注総額153百万円(税抜))の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3 建設工事(受注総額139百万円(税抜))の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高80百万円を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(開示対象特別目的会社関係)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社及び株式会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は次のとおりとなっている。なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もない。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特別目的会社数	4社	3社
直近の決算日における 資産総額(単純合算) (百万円)	62,798	45,885
負債総額(単純合算) (百万円)	62,778	45,875

2 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	-	分配益	499
賃借取引	-	支払リース料(注)2	4,841

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	10,115		-
匿名組合出資金(注)1	660	分配益	2,797
賃借取引	-	支払リース料(注)2	4,101

(注)1 匿名組合出資金に係る取引金額は、各連結会計年度における出資の返還額を記載している。前連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は10,252百万円であり、当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は5,985百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益(当連結会計年度においては特別目的会社の清算に伴うものを含む)は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払リース料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	243.35円	247.12円
1株当たり当期純利益金額	24.87円	3.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	253,299	256,705
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	413	9
(うち少数株主持分(百万円))	(413)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	252,886	256,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,039,173	1,038,834

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,844	3,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,844	3,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,039,235	1,038,829

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設(株)	第28回 無担保社債	平成17年 2月23日	(10,000) 10,000		年1.15	無担保社債	平成24年 2月23日
鹿島建設(株)	第30回 無担保社債	平成17年 12月13日	10,000	(10,000) 10,000	年1.39	無担保社債	平成24年 12月13日
鹿島建設(株)	第31回 無担保社債	平成20年 2月28日	10,000	(10,000) 10,000	年1.58	無担保社債	平成25年 2月28日
鹿島建設(株)	第32回 無担保社債	平成21年 6月22日	20,000	20,000	年1.60	無担保社債	平成26年 6月20日
鹿島建設(株)	第33回 無担保社債	平成21年 7月31日	10,000	10,000	年1.57	無担保社債	平成26年 7月31日
鹿島建設(株)	第34回 無担保社債	平成22年 1月29日	15,000	15,000	年1.36	無担保社債	平成27年 1月30日
鹿島建設(株)	第35回 無担保社債	平成22年 8月2日	20,000	20,000	年1.15	無担保社債	平成25年 8月2日
鹿島建設(株)	第36回 無担保社債	平成23年 2月7日	10,000	10,000	年1.24	無担保社債	平成28年 2月5日
鹿島建設(株)	第37回 無担保社債	平成23年 9月8日		10,000	年0.91	無担保社債	平成28年 9月8日
鹿島建設(株)	第38回 無担保社債	平成23年 11月25日		10,000	年1.006	無担保社債	平成30年 11月22日
鹿島建設(株)	第39回 無担保社債	平成23年 12月27日		10,000	年0.96	無担保社債	平成28年 12月27日
合計			(10,000) 105,000	(20,000) 125,000			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	45,000	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,069	118,091	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	49,975	70,212	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	1,213	1,109		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	189,929	149,409	1.64	平成25年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,680	1,918		平成25年～平成31年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	64,000	63,000	0.12	
流動負債「その他」 (1年以内返済)	35,402	35,736	1.32	
固定負債「その他」(1年超)	23,605	20,895	2.24	平成25年～平成37年
合計	515,875	460,371		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100,337	14,410	23,305	11,246
リース債務	807	550	300	147
その他有利子負債	2,764	2,781	2,815	2,851

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	291,642	658,641	1,018,098	1,457,754
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,596	12,677	21,195	24,953
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	289	6,045	3,247	3,833
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.28	5.82	3.13	3.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.28	5.54	2.69	0.56

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 110,494	4 113,716
受取手形	13,751	8 16,539
完成工事未収入金	1, 3, 9 347,303	1, 3, 9 395,306
リース投資資産	57	28
有価証券	106	49
営業投資有価証券	18,438	16,790
販売用不動産	48,270	46,129
未成工事支出金	7 30,759	7 37,201
開発事業等支出金	73,090	48,334
材料貯蔵品	74	53
前払費用	1 764	1 609
繰延税金資産	62,484	57,298
立替金	1 41,325	1 35,602
その他	1, 3 32,299	1, 3, 8 39,483
貸倒引当金	1,343	412
流動資産合計	777,878	806,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,068	222,745
減価償却累計額	135,435	139,586
建物(純額)	64,633	83,158
構築物	14,222	14,980
減価償却累計額	11,347	11,598
構築物(純額)	2,875	3,381
機械及び装置	19,073	17,391
減価償却累計額	15,209	15,093
機械及び装置(純額)	3,864	2,298
車両運搬具	1,100	875
減価償却累計額	1,005	824
車両運搬具(純額)	94	50
工具器具・備品	12,855	13,108
減価償却累計額	11,409	11,737
工具器具・備品(純額)	1,445	1,370
土地	2, 3 146,882	2, 3 149,590
リース資産	1,664	1,566
減価償却累計額	954	754
リース資産(純額)	710	812
建設仮勘定	11,822	1,738
その他	404	407
有形固定資産合計	232,732	242,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,650	2,650
ソフトウェア	1,727	1,475
リース資産	6	3
その他	469	469
無形固定資産合計	4,854	4,599
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 171,980	4, 5 172,359
関係会社株式	3 74,474	3 77,231
その他の関係会社有価証券	1,490	-
出資金	558	366
関係会社出資金	760	306
長期貸付金	3,588	25
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	3 7,675	3 8,742
破産更生債権等	289	286
長期前払費用	4,743	4,263
繰延税金資産	30,284	20,059
長期営業外未収入金	1 18,443	14,423
その他	1 15,489	1 15,552
貸倒引当金	17,817	11,530
投資その他の資産合計	311,963	302,088
固定資産合計	549,551	549,497
資産合計	1,327,429	1,356,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,844	1,590
工事未払金	1 332,091	1 363,478
短期借入金	3 129,784	3 106,024
コマーシャル・ペーパー	64,000	63,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	325	326
未払金	11,401	18,781
未払費用	9,904	10,589
未払法人税等	887	1,445
未成工事受入金	59,943	81,947
開発事業等受入金	19,435	6,547
預り金	1 62,868	1 77,224
前受収益	5,259	2,795
完成工事補償引当金	3,539	4,206
工事損失引当金	7 20,350	7 25,630
従業員預り金	20,687	20,519
その他	4,972	1,863
流動負債合計	758,296	805,970
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	3 140,308	3 123,973
リース債務	474	552
再評価に係る繰延税金負債	2 30,691	2 27,587
退職給付引当金	53,966	53,672
関係会社事業損失引当金	2,341	2,138
資産除去債務	207	211
長期未払金	16,446	14,575
長期預り金	3 20,365	3 16,186
その他	1,056	1,357
固定負債合計	360,857	345,254
負債合計	1,119,154	1,151,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,616	10,262
別途積立金	36,997	34,997
繰越利益剰余金	7,973	5,350
利益剰余金合計	54,587	39,909
自己株式	5,523	5,696
株主資本合計	175,889	161,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,864	26,011
繰延ヘッジ損益	564	470
土地再評価差額金	13,085 ₂	18,423 ₂
評価・換算差額等合計	32,385	43,964
純資産合計	208,275	205,003
負債純資産合計	1,327,429	1,356,228

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 913,309	1 1,032,501
開発事業等売上高	57,104	67,922
売上高合計	970,413	1,100,424
売上原価		
完成工事原価	2, 4 849,285	2, 4 959,192
開発事業等売上原価	3 55,568	3 66,513
売上原価合計	904,853	1,025,706
売上総利益		
完成工事総利益	64,024	73,308
開発事業等総利益	1,535	1,409
売上総利益合計	65,559	74,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	430	441
執行役員報酬	1,144	1,176
従業員給料手当	19,855	20,186
退職給付引当金繰入額	1,623	1,705
退職年金掛金	495	489
法定福利費	2,827	3,027
福利厚生費	1,057	989
修繕維持費	593	565
事務用品費	460	437
通信交通費	2,286	2,264
動力用水光熱費	350	308
調査研究費	4 8,738	4 8,209
広告宣伝費	537	733
交際費	619	677
寄付金	68	84
地代家賃	1,823	1,445
減価償却費	1,624	1,595
租税公課	1,029	1,163
保険料	95	95
雑費	11,935	11,436
販売費及び一般管理費合計	57,597	57,033
営業利益	7,962	17,683
営業外収益		
受取利息	279	257
受取配当金	7,276	6,429
開発事業関連違約金収入	-	6,000
その他	2,676	3,928
営業外収益合計	10,232	16,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,773	4,583
社債利息	1,333	1,554
貸倒引当金繰入額	94	-
その他	5,206	4,304
営業外費用合計	12,408	10,442
経常利益	5,786	23,856
特別利益		
固定資産売却益	5 79	5 344
投資有価証券売却益	145	52
出資金売却益	12,326	-
退職給付制度終了益	-	60
関係会社事業損失引当金戻入額	1,963	-
特別利益合計	14,513	458
特別損失		
固定資産売却損	6 34	6 117
固定資産除却損	7 103	7 558
投資有価証券売却損	835	8
投資有価証券評価損	1,373	6,763
関係会社株式評価損	-	323
その他の関係会社有価証券評価損	7,209	-
出資金評価損	2	-
関係会社出資金評価損	-	578
減損損失	8 296	8 5,827
関係会社事業損失引当金繰入額	-	39
訴訟和解金	1	200
事故関連損失	-	9 2,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	194	-
特別損失合計	10,051	17,399
税引前当期純利益	10,249	6,915
法人税、住民税及び事業税	824	1,446
過年度法人税等戻入額	3,996	-
法人税等調整額	10,531	15,464
法人税等合計	5,709	14,017
当期純利益又は当期純損失()	4,540	7,102

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		110,275	13.0	136,885	14.3
労務費		77,874	9.2	83,050	8.7
(うち労務外注費)		(77,874)	(9.2)	(83,050)	(8.7)
外注費		534,117	62.9	590,361	61.5
経費		127,017	14.9	148,894	15.5
(うち人件費)		(47,357)	(5.6)	(51,731)	(5.4)
計		849,285	100	959,192	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		17,505	31.5	20,138	30.3
建物代		111	0.2	160	0.2
工事費		9,344	16.8	15,193	22.9
経費		17,794	32.0	18,045	27.1
小計		44,756	80.5	53,538	80.5
その他		10,812	19.5	12,975	19.5
計		55,568	100	66,513	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,485	20,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,485	20,485
その他資本剰余金		
当期首残高	24,893	24,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,893	24,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	9,662	9,616
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	710
固定資産圧縮積立金の取崩	45	64
当期変動額合計	45	646
当期末残高	9,616	10,262
別途積立金		
当期首残高	39,997	36,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	36,997	34,997
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,705	7,973
当期変動額		
剰余金の配当	6,247	6,246
別途積立金の取崩	3,000	2,000
固定資産圧縮積立金の積立	-	710
固定資産圧縮積立金の取崩	45	64
当期純利益又は当期純損失()	4,540	7,102
土地再評価差額金の取崩	69	1,329
当期変動額合計	1,268	13,324
当期末残高	7,973	5,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	5,499	5,523
当期変動額		
自己株式の取得	24	172
当期変動額合計	24	172
当期末残高	5,523	5,696
株主資本合計		
当期首残高	177,691	175,889
当期変動額		
剰余金の配当	6,247	6,246
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	4,540	7,102
自己株式の取得	24	172
土地再評価差額金の取崩	69	1,329
当期変動額合計	1,801	14,851
当期末残高	175,889	161,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,724	19,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,859	6,146
当期変動額合計	10,859	6,146
当期末残高	19,864	26,011
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	665	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	93
当期変動額合計	100	93
当期末残高	564	470
土地再評価差額金		
当期首残高	24,461	13,085
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	11,376	5,338
当期変動額合計	11,376	5,338
当期末残高	13,085	18,423
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,520	32,385
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	11,376	5,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,758	6,240
当期変動額合計	22,134	11,578
当期末残高	32,385	43,964
純資産合計		
当期首残高	232,212	208,275
当期変動額		
剰余金の配当	6,247	6,246
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,540	7,102
自己株式の取得	24	172
土地再評価差額金の取崩	11,445	4,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,758	6,240
当期変動額合計	23,936	3,272
当期末残高	208,275	205,003

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	
債券	償却原価法(定額法)
その他	移動平均法による原価法

- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	原則として時価法
--------	----------

- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用
------------	---
 - (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
------------	--
 - (3) リース資産

	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
--	---
 - (4) 長期前払費用

	定額法
--	-----

- 5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。

金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。

(5) その他

信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

「未収入金」については、前事業年度において区分掲記していたが、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収入金」に表示していた14,504百万円は、流動資産の「その他」32,299百万円に含めて組み替えている。

(損益計算書関係)

「為替差損」については、前事業年度において区分掲記していたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「為替差損」に表示していた1,951百万円は、営業外費用の「その他」5,206百万円に含めて組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
完成工事未収入金	2,690	8,680
立替金	2,535	3,954
その他(資産)	5,629	5,834
支払手形及び工事未払金	37,618	42,576
預り金	19,619	23,837

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,859百万円

3 担保に供している資産及び対応する債務

前事業年度(平成23年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	221	短期借入金 長期借入金	9 93
流動資産「その他」 (関係会社短期貸付金)	58	(注) 1	
土地	34	長期預り金	4
関係会社株式	753 3	(注) 2 (注) 3	
関係会社長期貸付金	1,501	(注) 1	

(注) 1 関係会社(15社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(10社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関係会社(22社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

当事業年度(平成24年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	221	短期借入金 長期借入金	19 83
流動資産「その他」 (関係会社短期貸付金)	61	(注) 1	
土地	34	長期預り金	4
関係会社株式	798 3	(注) 2 (注) 3	
関係会社長期貸付金	1,479	(注) 1	

(注) 1 関係会社(15社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(11社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関係会社(24社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

4 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として差入等を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金(定期預金)	45	583
投資有価証券	422	495
計	468	1,079

5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	41,179百万円	329百万円

6 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	百万円		百万円	
関係会社	(うち保証予約等)		(うち保証予約等)	
鹿島八重洲開発(株)	28,106		28,106	
カジマ ユー エス エー インコーポ レーテッド	12,580		9,706	
インダストリアル・デベロップメン ツ・インターナショナル・インコー ポレーテッド	10,878		6,032	
カジマ ヨーロッパ リミテッド	6,338		5,135	
鹿島リース(株)	5,936	(4,136)	4,832	(3,032)
その他	1,592		1,502	
小計	65,432	(4,136)	55,315	(3,032)
その他				
五番町マンション建替組合	1,205		1,090	
ホテル朱鷺メッセ(株)	688		630	
その他	1,033		834	
小計	2,927	()	2,555	()
計	68,359	(4,136)	57,871	(3,032)

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	当事業年度 (平成24年3月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	30,788百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

- 7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示している。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	360百万円	810百万円

- 8 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。

	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円
受取手形	2,602
流動資産「その他」(営業外受取手形)	401

- 9 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	25,275百万円	20,159百万円

- 10 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

事業年度末における契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
契約極度額	150,000	150,000
借入実行残高		
差引額	150,000	150,000

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	799,379百万円	869,355百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15,843百万円	19,207百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,821百万円	2,217百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	9,418百万円	8,799百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
土地	2	292
その他	77	52
計	79	344

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
土地	14	102
その他	20	15
計	34	117

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
建物	94	277
解体撤去費		202
その他	9	78
計	103	558

8 減損損失

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地	香川県	1件

減損損失を認識した賃貸用資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産の収益性の低下により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(296百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物192百万円、構築物0百万円、土地103百万円である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、国土交通省による「価格等調査ガイドライン」等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地	広島県	1件

減損損失を認識した賃貸用資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産の収益性の低下により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,827百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物3,245百万円、構築物54百万円、土地2,526百万円である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

9 事故関連損失

当社施工の海底シールド工事(岡山県倉敷市)における事故に関連する費用等を計上している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	16,029	115		16,144

(注) 自己株式(普通株式)の増加115千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	16,144	726		16,871

(注) 自己株式(普通株式)の増加726千株は、単元未満株式の買取りによる増加423千株、所在不明株主の株式買取りによる増加303千株である。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,696	5,937
1年超	44,590	36,881
合計	52,286	42,818

貸主側

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,828	4,351
1年超	28,486	28,781
合計	33,315	33,133

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。なお、これらの貸借対照表計上額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
子会社株式	72,047	74,796
関連会社株式	2,427	2,434

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
たな卸資産評価損	25,068	23,433
有価証券等評価損	20,974	20,728
退職給付引当金	21,856	19,359
固定資産(貸貸用等)評価損	11,107	12,369
その他	61,047	45,441
繰延税金資産小計	140,054	121,332
評価性引当額	22,776	20,214
繰延税金資産合計	117,277	101,118
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,868	17,472
その他	7,640	6,288
繰延税金負債合計	24,509	23,760
繰延税金資産の純額	92,768	77,358

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	11.1	18.4
永久に益金に算入されない項目	14.6	10.0
住民税均等割	2.7	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正		127.8
事業税に関する課税所得差異	12.5	7.2
外国法人税額	3.4	5.9
評価性引当額	28.0	5.1
過年度法人税等戻入額	39.0	
投資価額修正	11.6	
その他	0.5	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%	202.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が6,815百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が3,965百万円減少し、評価・換算差額等が5,986百万円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が8,836百万円増加している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	200.04円	197.04円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	4.36円	6.82円

(注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,540	7,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	4,540	7,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,041,229	1,040,807

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ヤクルト本社	691,000	1,965
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	833
信越化学工業(株)	513,907	2,456
中外製薬(株)	1,449,085	2,211
科研製薬(株)	1,014,021	1,057
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	11,071
(株)オリエンタルランド	500,000	4,435
(株)フジ・メディア・ホールディングス	25,361	3,608
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	2,131
(株)神戸製鋼所	17,606,609	2,359
千代田化工建設(株)	1,515,940	1,593
日東電工(株)	508,470	1,695
トヨタ自動車(株)	475,653	1,698
マツダ(株)	8,001,000	1,160
大日本印刷(株)	3,489,079	2,951
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	4,084
(株)群馬銀行	2,895,520	1,282
三井不動産(株)	13,362,746	21,153
三菱地所(株)	1,059,482	1,563
住友不動産(株)	7,912,851	15,786
京浜急行電鉄(株)	2,935,290	2,125
京王電鉄(株)	2,039,523	1,209
京成電鉄(株)	1,665,971	1,066
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	5,210
東海旅客鉄道(株)	8,800	6,001
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,288
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	1,352
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	907
日本通運(株)	2,560,000	826
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,287

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,273
中部電力(株)	982,013	1,467
電源開発(株)	1,674,500	3,757
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,089
(株)帝国ホテル	850,000	1,893
(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,048
三井住友トラスト・ ホールディングス(株) (第1回第七種優先株式)	1,000,000	1,000
その他(393銘柄)	66,138,963	37,707
計	161,620,929	155,612

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
割引金融債(1銘柄)	50	49
小計	50	49
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(6銘柄)	478	495
学校債(1銘柄)	50	50
小計	528	545
計	578	595

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(営業投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
ジーシックス特定目的会社	227,120	11,356
晴海二丁目開発特定目的会社	55,440	2,772
はやて特定目的会社	26,600	2,660
その他(1銘柄)	8,400	2
小計		16,790
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED (Series G)	50	5,000
中野駅前開発特定目的会社	171,009	2,191
その他(1銘柄)	3,156	490
(投資信託受益証券)		
三井不動産プライベートリート 投資法人	1,000	1,000
その他(7銘柄)	1,007,668,136	580
(投資事業有限責任組合等)		
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	4,723
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	1,133
クリーフ(有)を 営業者とする匿名組合	13	1,080
その他(1銘柄)	1	0
小計		16,201
計		32,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	200,068	27,930	5,253 (3,245)	222,745	139,586	5,613	83,158
構築物	14,222	961	203 (54)	14,980	11,598	291	3,381
機械及び装置	19,073	827	2,510	17,391	15,093	1,594	2,298
車両運搬具	1,100	14	239	875	824	31	50
工具器具・備品	12,855	551	298	13,108	11,737	618	1,370
土地	146,882	5,784	3,075 (2,526)	149,590			149,590
リース資産	1,664	425	523	1,566	754	317	812
建設仮勘定	11,822	1,721	11,804	1,738			1,738
その他	404	3	0	407			407
有形固定資産計	408,094	38,218	23,909 (5,827)	422,403	179,594	8,467	242,809
無形固定資産							
借地権				2,650			2,650
ソフトウェア				4,231	2,756	725	1,475
リース資産				7	3	3	3
その他				477	8	0	469
無形固定資産計				7,367	2,768	729	4,599
長期前払費用	8,744	120	3	8,860	4,597	598	4,263
繰延資産							

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
- 2 建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりである。
赤坂Kタワー 20,616百万円
広島イーストビル事務所棟 2,038百万円
技術研究所 本館 研究棟 1,894百万円
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
- 4 無形固定資産「その他」の当期末残高には非減価償却資産である電話加入権465百万円を含んでいる。
- 5 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,160	432	5,649	2,001	11,942
完成工事補償引当金	3,539	3,858	3,009	181	4,206
工事損失引当金	20,350	19,207	10,360	3,566	25,630
関係会社事業損失引当金	2,341	39	242		2,138

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収及び回収不能見込額の減少等によるものである。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事の補償見込額の減少によるものである。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、受注工事の損失見込額の減少及び対応する未成工事支出金との相殺によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		265
預金	普通預金	97,487
	当座預金	7,857
	定期預金	6,992
	通知預金	901
	その他	212
計		113,451
合計		113,716

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オムロンヘルスケア(株)	2,129
富士フイルム(株)	1,148
日通商事(株)	1,073
環境リサイクルエネルギー(株)	1,071
千代田工商(株)	1,065
その他	10,051
計	16,539

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	3,576
5月	5,401
6月	2,944
7月	3,341
8月	1,068
9月	51
10月以降	155
計	16,539

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	40,613
東日本旅客鉄道(株)	23,143
新宿六丁目特定目的会社	18,679
東京電力(株)	14,538
青海Q区画特定目的会社	10,856
その他	287,474
計	395,306

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成24年3月期	393,427
平成23年3月期以前	1,878
計	395,306

(二) 販売用不動産

土地	24,370	百万円
分譲建物等	21,758	
計	46,129	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	3,171	千㎡	202	百万円
東北地区	667		1,947	
関東地区	126		18,094	
中部地区	764		2,989	
近畿地区	149		430	
九州地区	38		691	
その他の地区	6		15	
計	4,921		24,370	

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
30,759	965,634	959,192	37,201

当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,056	百万円
労務費	1,362	
外注費	16,391	
経費	17,390	
計	37,201	

(ハ) 開発事業等支出金

開発事業		
土地	30,865	百万円
建築・造成工事費	8,429	
経費	1,980	
小計	41,275	
その他	7,059	
計	48,334	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	795	千㎡	1,455	百万円
関東地区	316		25,653	
中部地区	311		2,100	
その他の地区	40		1,656	
計	1,461		30,865	

(ト) 材料貯蔵品

工事用消耗材	10	百万円
その他	42	
計	53	

(チ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	18,189
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	17,100
カジマ ヨーロッパ リミテッド	14,121
鹿島道路株	8,266
鹿島八重洲開発株	4,000
その他	15,551
計	77,231

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山崎建設(株)	271
九電工・川北電気工業電気設備工事共同企業体 代表者 (株)九電工	188
(株)カミックス	146
(株)サンドテクノ	121
(株)ピーエスケー	70
その他	792
計	1,590

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	342
5月	370
6月	706
7月	171
計	1,590

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	34,276
大興物産(株)	23,785
高砂熱学工業(株)	7,245
東洋熱工業(株)	6,061
鹿島道路(株)	5,450
その他	286,658
計	363,478

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,730
(株)横浜銀行	5,450
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	5,247
(株)三井住友銀行	5,140
(株)みずほコーポレート銀行	4,645
その他(60社)	51,517
計	79,730
長期借入金からの振替分	26,294
合計	106,024

- (注) 1 長期借入金からの振替分の内訳は、「(ト) 長期借入金」に記載している。
2 印のある相手先からの借入金(その他については、うち1社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(二) 未成工事受入金

当期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
59,943	666,665	644,660	81,947

- (注) 損益計算書の完成工事高1,032,501百万円と上記完成工事高への振替額644,660百万円との差額387,840百万円は、完成工事未収入金の当事業年度発生額387,748百万円(開発事業等に係るもの5,678百万円を除く。)に決算済工事に係る完成工事高の修正に伴う完成工事未収入金の純増額91百万円を加えた金額である。

(ホ) 預り金

共同企業体等預り金	50,542	百万円
関係会社預り金	23,837	
その他	2,844	
計	77,224	

(へ) 社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第32回無担保社債	20,000	平成26年6月20日
第33回無担保社債	10,000	平成26年7月31日
第34回無担保社債	15,000	平成27年1月30日
第35回無担保社債	20,000	平成25年8月2日
第36回無担保社債	10,000	平成28年2月5日
第37回無担保社債	10,000	平成28年9月8日
第38回無担保社債	10,000	平成30年11月22日
第39回無担保社債	10,000	平成28年12月27日
計	105,000	

(ト) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	(-) 33,900
㈱みずほコーポレート銀行	(7,295) 18,266
住友信託銀行㈱	(1,777) 14,233
中央三井信託銀行㈱	(2,126) 13,228
㈱りそな銀行	(1,000) 10,220
その他(28社)	(14,095) 60,420
計	(26,294) 150,267

- (注) 1 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものである。
- 2 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 平成24年4月から平成25年3月まで | 26,294百万円 |
| 平成25年4月から平成26年3月まで | 87,093百万円 |
| 平成26年4月から平成27年3月まで | 7,439百万円 |
- 3 印のある相手先からの借入金(その他については、うち2社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 (注)3 株主名簿管理人 (注)3 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kajima.co.jp/ (注)2
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。
- 3 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となった。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	第114期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月30日提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類		平成23年6月30日提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第115期 (自 平成23年4月1日 第1四半期 至 平成23年6月30日)	平成23年8月10日提出
	第115期 (自 平成23年7月1日 第2四半期 至 平成23年9月30日)	平成23年11月11日提出
	第115期 (自 平成23年10月1日 第3四半期 至 平成23年12月31日)	平成24年2月8日提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(提出会社の株主総 会における議決権行使の結果)の規定に 基づく臨時報告書	平成23年7月1日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号(提出会社の特定子会社 の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成23年7月29日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号(提出会社の財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況 に著しい影響を与える事象)及び第19号 (当該連結会社の財政状態、経営成績及 びキャッシュ・フローの状況に著しい影 響を与える事象)の規定に基づく臨時報 告書	平成23年12月15日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号(提出会社の代表取締役 の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成24年5月16日提出
(5) 発行登録追補書類 及びその添付書類		平成23年9月2日提出 平成23年12月20日提出

(6) 訂正発行登録書	有価証券報告書(第114期)の提出に係る 訂正発行登録書	平成23年6月30日提出
	臨時報告書(平成23年7月1日提出)の提出 に係る訂正発行登録書	平成23年7月1日提出
	臨時報告書(平成23年7月29日提出)の提出 に係る訂正発行登録書	平成23年7月29日提出
	四半期報告書(第115期第1四半期)の提出 に係る訂正発行登録書	平成23年8月10日提出
	四半期報告書(第115期第2四半期)の提出 に係る訂正発行登録書	平成23年11月11日提出
	臨時報告書(平成23年12月15日提出)の提出 に係る訂正発行登録書	平成23年12月15日提出
	四半期報告書(第115期第3四半期)の提出 に係る訂正発行登録書	平成24年2月8日提出
	臨時報告書(平成24年5月16日提出)の提出 に係る訂正発行登録書	平成24年5月16日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鹿島建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鹿島建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。